

交流

2020年11月
vol.956

目次

CONTENTS

巻頭言.....	1
(花木 出)	
台北市日本工商会 2020 年版白書発行にあたって～直接対話で道は開かれる～…	2
(大恵修司)	
台湾のスマートシティの現状と日本企業のビジネスチャンス.....	8
(田崎嘉邦)	
台湾 NOW vol.3 台湾のデジタル化・社会システムがスゴイ件 アフターコロナで次ぎに台湾から学ぶべきデジタルシステム「統一發票」 「統一發票」と「統一編号」が日本の経済とデジタル化を救う?	16
(藤 重太)	
スタートアップ企業にとっての台湾(台湾スタートアップ企業: NextDrive) ...	20
(小長井教宏)	
【事業紹介】 日台スタートアップ・エコシステム強化事業の実施について.....	23
(貿易経済部)	
連載「台湾と繋がる地域産業～地場産業クラスターや地域企業の事例から」 第 6 回: 日台連携による金属産業クラスターのグローバル戦略～燕市役所 及び公益財団法人つばめいととの取り組みから《前編》	27
(根橋玲子、福岡賢昌)	
【事業紹介】 日本台湾交流協会の文化事業について.....	34
(浅田雅子)	
日本台湾交流協会事業月間報告 (10 月実施分)	36

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

●● 表紙写真 ●●

2020年11月 加藤英次・高雄事務所長(左から3人目)と陳其邁・高雄市長(左から4人目)。日本統治時代、大谷光瑞・浄土真宗本願寺派第22世宗主の別荘だった「逍遙園」が、日本人建築士による技術協力も得て、3年余りの修復工事を経て、一般公開されました。

巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の11月号をお届けします。

今号では、10月8日に台北市日本工商会が取りまとめ、台湾当局関係部門に提出した2020年版白書の概要とねらい、今後の取り組み方針等について同工商会の大恵修司理事長に寄稿いただきました。同工商会の白書は2008年に「要望書」として初めて作成され、翌2009年に「白書」とその名前を変えてから毎年作成されており、今年で12回目となるものです。今年度の白書においては61項目と過去最多の個別要望項目が収録されており、これは取りも直さず白書が有益な活動として工商会会員及び台湾当局関係部門から認知され定着していることを示しているものと思います。当協会としても本白書の要望事項の実現に向けて関係部門との緊密な連携の下、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

続いて、今号では、台湾における先端技術、具体的にはAIやIoT、ビッグデータを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）等の取り組みについていくつかの角度からご紹介する記事を掲載いたしました。まず、野村総研諮詢顧問股份有限公司の田崎嘉邦董事兼副総経理から、関連技術に強みを持つ台湾におけるスマートシティの取り組みとして台南の沙崙グリーンエネルギー・サイエンスシティと台北のスマート台北プロジェクトを取り上げ、これらが日本企業にとっても大きなビジネスチャンスを持つものであることを紹介いただきました。続いて、9月号から掲載を開始した「台湾NOW」の第三回という形で、最近、産経新聞出版社から「台湾のコロナ戦」を出版されたコンサルティング会社・富吉国際企業顧問有限公司の藤重太総経理から、「統一發票」

と「統一編號」について詳細な解説を寄稿いただきました。台湾がコロナ対策において世界をリードできた一因として、「台湾のコロナ戦」でも台湾のコロナ対策の成功の一因として台湾当局が市民の情報をID番号で管理していることが挙げられていますが、本稿ではその根底にある「統一發票」と「統一編號」制度について立ち入った解説をしていただいていますので、これが台湾におけるDX推進を今後大きく後押ししていくことになるものと考えます。さらに、最新技術を活用した台湾のエネルギー関係スタートアップ企業NextDriveの小長井教宏プロダクト開発部ディレクターからは、台湾におけるスタートアップエコシステムについて経験を踏まえた寄稿をいただいています。当協会としても、今年度からJETROと協力して日台スタートアップエコシステム強化事業を台湾において実施しはじめており、この事業の概要を紹介する記事もあわせて掲載させていただきました。

そのほか、「台湾とつながる地域産業」第六回として新潟県燕市の金属産業クラスターにおける台湾との連携事例について掲載しているほか、当協会台北事務所が実施している日本文化紹介事業についてもその一端を紹介させていただいています。

読者の皆様におかれては、今後とも当協会及び雑誌「交流」に対してご支援いただけますとともに、掲載記事に対するコメント・ご意見等を賜りますようよろしくお願いいたします。

2020年11月
公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 花木 出

台北市日本工商会 2020 年版白書発行にあたって ～直接対話で道は開かれる～

台北市日本工商会理事長 大恵修司

台北市日本工商会は 2020 年 10 月 8 日、国家発展委員会龔明鑫主任委員に 2020 年版白書を手交致しました。台湾政府への白書提出は今回が 12 回目となります。

2020 年版もマクロの政策提言を行う「主要なる政策提言」と会員企業が所属する部会を通じて提案してくる「個別要望事項」の二部構成になっています。

「主要なる政策提言」につきましては、工商会の理事長・常務理事・商務広報員会幹部に日本台湾交流協会台北事務所首席副代表他にも加わって頂き、数回にわたる議論を行い、その間メールでの意見交換も行いながら纏めたものです。特に今年は年初から新型コロナウイルスによる感染の問題があり、台湾は感染の封じ込めに成功したものの、世界的には感染の影響は甚大なものとなり、台湾経済や台湾で活動する日系企業にも大きなインパクトを与えました。このため、今年の「主要なる政策提言」のサブタイトルを“ポストコロナを見据えた新たな日台関係の構築に向けて”としております。

本年度の個別要望事項は 61 項目に達し、これまでの白書の中で最多となりました。白書は単に日本工商会から台湾政府に提出し、台湾政府が受領してお仕舞いというものではありません。台湾政府は個別要望事項の各項目に対して全て回答を出してきます。工商会各部会は台湾政府の回答を内部で検討し、評価を致します。その評価に基づき、国家発展委員会が主催する全議題協調会が開催され、台湾政府関係者と工商会関係者が、全ての要望事項についてひとつひとつ要望内容・台湾政府の対応・今後の方針を確認・議論し、問題・



課題の解決・改善を目指します。一連のプロセスは 9～10 ヶ月にも及ぶ長いものとなります。

上述のような全体での議論に加え、場合によっては、要望事項毎の個別の議論の場も設定する事としております。2014 年 12 月に経済部標準検閲局からの要望に基づき、2014 年版白書で提出された 4 議題につき、電機電子部会所属の家電メーカー三社と実務レベルの意見交換が行われた事例がありました。日台双方とも初めての試みで、結論を出すことは簡単ではないだろうと考えられていましたが、フェイストゥフェイスで意見交換が始まると、極めて短時間で双方が納得いく結論を得る結果となりました。形式にこだわらず、より現場に近い当事者が「直接対話すれば道が開かれる」ことが日台双方で実感された事例となりました。このことを契機として、その後多くの要望事項につき国家発展委員会の仲介の下で台湾政府の関係機関と個別に話し合いが持たれる事となり、解決・改善に向けて動き出すことができるようになりました。

2020 年版白書には新型コロナウイルス感染拡大が原因で発生した問題に対する要望事項が 5 件提出されておりました。いずれも緊急を要するものであったことから、10 月の白書提出を待たず、

国家発展委員会に調整いただき、7月中に数回にわたって政府関係機関との個別の意見交換を行わせて頂きました。結果的にほぼ解決した事項もあり、また、短期での解決は難しいものの、双方理解を深め今後情報交換をしていくこととなった事項もありました。

台北市日本工商会が毎年発行している白書は、発行することだけが目的ではなく、白書を発行することを通じて、台湾政府の関係機関と「直接会って話す」、「要望や課題を抱える当事者も交えて意見交換する」ことで多くの問題・課題の解決と改善に繋げていくことも重要な目的と考えています。

以下に、2020年版白書の発行にあたり、国家発展委員会龔明鑫主任委員に提出した「2020年白書概要紹介」の日本語版をご紹介します。また、2020年版白書は日本工商会のホームページ(<http://www.jccit.org.tw/>)に全文が掲載されておりますので、ご高覧賜りますようお願い致します。

2020年10月8日

行政院国家発展委員会
龔明鑫主任委員

2020年「白書」概要紹介

「白書」は台湾で活動している日系企業が、日々直面している問題点を改善するため台湾政府に対して要望するものであります。

具体的には、台湾政府に対する政策提言を作成し、また工商会の各部会にて作成した個別の要望原案の内容を、商務広報委員会で精査・検討し、個別要望事項として台湾政府に提出しております。

このたびは、「白書」として正式に提出してから12回目になります。

前年の2019年の白書については、2019年10

月に国家発展委員会宛に提出し、その後同月日本の政府関係機関等に直接その内容を報告しています。

当該白書は毎年11月下旬より12月上旬にかけて開催される日台政府間の経済貿易会議や、経団連を窓口とする東亜経済人会議においても参考にされており、ますます注目を集めてきております。

以下にて2020年白書の概要を説明いたします。

一. 主要なる政策提言について

「主要なる政策提言」につきましては、日台交流協会星野首席副代表にも参画頂き、商務広報委員会の委員長・副委員長を含むメンバーで議論を重ねてまいりました。

日台の関係は引き続き良好であるものの、世界の政治・経済は大きく変化しており、特に米中貿易摩擦により世界の経済環境は不安定さを増し、更に新型コロナウイルスによる世界経済の停滞・後退は大きな不安材料となっております。一方で台湾は第二期蔡英文政権がスタートし、新たな経済・産業政策を打ち出してきております。

日台はポストコロナにおける様々な変化や国際情勢の変化に応じて、新たな連携の形を模索する段階に入っており、日本工商会としては、日台関係の深化に向けた更なる貢献を果たしたいと考えています。そのような認識に基づき、今年度の政策提言を作成致しました。

今年も、最初に【日本工商会からの6大提言】と題して、工商会の提言をコンパクトにまとめたものを提示し、その後提言毎に詳細な説明を記しております。その6大提言とは

1. 日台連携の深化
2. 日本産食品に対する輸入規制措置の撤廃
3. 新産業育成の加速
4. 既存産業の更なる競争力強化
5. 質の高い人材確保
6. 投資・事業推進における阻害要因の排除

です。

その中でも、今年の白書では広域経済連携協定への加入に向けた取り組みを進め、ビジネス・観光交流の早期正常化を目指すことにより日台の連携の更なる深化を目指すこと、本年11月に公民投票から2年が経過し、漸く見直しが可能となる日本産食品に対する輸入規制措置を、科学的根拠に基づき撤廃することを、特に強く要望しております。

その他にも、情報デジタル、次世代移動通信システム産業、再生可能エネルギー産業等の新産業の育成に力を入れることと、同時に自動車産業、電機産業等の既存産業の更なる競争力強化もお願いしております。

2020年は新型コロナウイルスによる感染拡大から始まりましたが、台湾は迅速かつ適切な対応で感染を抑え込み、経済活動を正常化させました。しかし新型コロナウイルスの影響は様々な面で現れてきており、従って2020年版白書の「主要なる政策提言」も、そのサブタイトルを「ポストコロナを見据えた新たな日台関係の構築に向けて」とさせて頂いております。

六大提言の内容を簡単にご紹介致します。

まず、【日台連携の深化】についてです。

台湾にはCPTPPに代表される広域経済連携協定への加入、日本とのEPA・FTAの締結に向けた取り組みを進めて頂きたいと願っております。そのために、台湾政府が国際慣行にそぐわない独自規制やルールを是正し、更に投資保護の充実を進めて頂きたいと考えます。CPTPP加入や日本とのEPA・FTAの締結に向け、日本政府からのご支援もお願いしていきたくと考えております。

日台連携による第三国市場の開拓のために、日台それぞれの企業でどのような連携が期待されるのか、具体的な施策の提示をお願いしております。

新型コロナウイルスの感染防止の為に滞っていたビジネス交流は部分的に緩和されてきました。し

かし観光交流の緩和はまだ難しい状況です。日台間の人的交流はこの数年一貫して増加してきました。台湾政府が国際観光旅行を安全安心に受け入れるモデルケースを作っていくのを希望しております。

次に【日本産食品に対する輸入規制措置の撤廃】についてです。

東日本大震災後9年以上が経過し、この間台湾に輸入された日本産食品に関しては、放射性物質検査で基準値を超えた商品は1件もありませんでした。2018年の公民投票で日本産食品の輸入停止措置が継続されることになりましたが、11月で2年が経過し、見直しが可能となります。台湾政府は早期に輸入規制措置を撤廃し、科学的根拠に基づいた冷静で良識のある対応をしていることを内外に強くアピールすることを期待いたします。

第三点目は【新産業育成の加速】です。

台湾政府が育成産業として掲げる6つの核心産業分野の多くは日本企業の技術力や強みを生かせる分野で、台湾との協業で新たな産業創出が期待できます。特区制度を活用した大胆な規制緩和、外資参入への優遇措置等を期待いたします。

情報デジタル・次世代移動通信システム分野では、日台がお互いの強みを持ち寄って、関連産業の発展や研究開発を進めていけるよう期待致します。

再生可能エネルギー産業の育成も日台協業が進展することを期待できる分野だと思います。その為にも、台湾政府による事業環境の改善を要望するものであります。

第四点目は【既存産業の更なる競争力強化】です。

新産業の育成だけでなく、現在多くの就労人口を抱える既存産業の競争力強化は重要であると考えます。自動車産業の就労人口は10万人にのぼります。台湾の自動車産業の生き残りをかけ、

今まさに台湾政府による支援が求められているのだと思います。更に今後の自動車の電動化に向けた具体的なアクションプランの作成が急がれます。

電機産業も台湾経済を支える重要な産業です。今後も引き続き日系電機企業が台湾電機産業の高度化に貢献できるよう、台湾政府の支援をお願いしたいと思います。

第五点目は【質の高い人材確保】です。

労働基準法は修正が入り多少の改善はあったものの、依然として硬直化した制度であると言わざるを得ません。優秀人材の流出にもつながると危惧致します。労基法の中でも「余剰年休買い取り制度」は長時間労働を助長するばかりです。是非撤廃の方向でご検討頂きたいと思えます。また労基法 35 条も硬直的な働き方を強要するもので、改善を求めるものであります。

急速に高齢化社会に突入している台湾では、医療・介護分野の制度整備は待ったなしの課題だと考えます。医療財源確保に向けた制度改革、日本をひとつの例とした介護保険制度の導入を是非ご検討頂きたいと思えます。

そして、第二次産業を支える技能系人材の教育・養成のためのシステムの整備をお願いしたいと思います。大学を卒業した学生が第二次産業の業務を敬遠し、技能系人材が不足するという問題が生じております。台湾の今後の産業発展にとり重要な課題だと思います。

最後が【投資・事業推進における阻害要因の排除】です。

台湾での投資・事業推進を検討するうえで、最も重要な検討課題となるのが電力の安定供給への懸念です。2020年の電力供給は比較的安定しておりました。しかし、今後は外資企業の新規投資のみならず、台湾企業の回帰投資等により電力需要は更に高まります。ガス火力 IPP 事業を含めた新規発電所の建設の加速・推進を是非お願い致

します。

また、企業進出に際しては用地取得・環境アセスメントなどで、行政が停滞する場面が見受けられ、事業の立ち上げに想定以上の時間を要する場合があります。行政手続きが円滑に進むよう、是非改善をお願いしたいと思います。

台北市日本工商会は台湾経済が将来に亘って持続可能な成長を続けていけるよう出来る限りの貢献を果たす所存であるとともに、台湾政府が強いリーダーシップを発揮して、的確で一貫した経済政策を着実に執行していくことを、心より期待しております。そしてポストコロナにおける様々な課題を日台協力して克服し、新たな日台関係の深化に向けて貢献していきたいと考えております。

二. 2019年提出の「白書」への対応総括

2019年に提出しました「白書」について、その後の対応をご説明致します。

台北市日本工商会は、2019年10月4日に国家発展委員会に提出した台北市日本工商会2019年「白書」の個別要望事項47項目につき、台湾政府の各部署より頂いた個別の回答、及び5月18日、6月4日・5日に国家発展委員会主催で開催された全議題協調会での議論の結果を踏まえ、2020年6月末時点で個別要望事項提出企業および関連部会にて評価を行い、A:「実施済み、実施予定」、B:「検討、審議中」、C:「不可能、困難、未回答」のA、B、C 3種類に分類しました。

Aの「実施済み、実施予定」は4項目で、全体の9%であり、2018年の16%から減少しております。4項目とも2019年の新規案件であり、台湾政府のスピーディーな対応に感謝を申し上げます。継続案件は全てB評価またはC評価でした。10年以上にわたって白書提出を通じて問題の解決・改善をお願いしてきた結果、多くの課題がA評価となり、白書要望事項リストから記載がなくなりました。現在残っているB評価・C評

価の項目は、長年検討を行ってきたが、簡単にはA評価になれない項目が多数残ってきています。

しかし、そのような項目の中でも、国家発展委員会のご尽力により、大きく解決に向けて前進している項目もあります。

例えば、2019年白書：テーマ14「自動車部品輸入関税の引き下げ政策について」（自動車部会）は残念ながら2019年度の立法院の審議が時間切れとなり成立致しませんでした。今年も成立する見込みと聞いております。

また、テーマ30「通関時の担当官指示に関する要望」（食料物資部会）は関係官庁と複数回の打合せ・情報交換を経て、解決に向けて大きく前進いたしました。

Bの「検討、審議中」は30項目で、全体の64%であり、2018年の66%とほぼ同じとなっています。要望事項が専門的で更にはこれまでも長く解決に至らなかった継続案件が多く含まれているものの、台湾政府が改善・改革に向けて努力・対応していることに一定の評価を与えることが出来る、ということでのB評価が多いと考えられます。B評価となった項目は、台湾政府により真摯な検討、審議を継続していただいている内容と認識しており、引き続きの対応をお願いしたいと思います。

Cの「不可能、困難、未回答」は13項目で、全体の27%であり、2018年の18%から増加しております。C評価項目は長く継続案件として取り上げられているものが多く、解決の難しさを感じますが、台湾側関係諸機関との交流を通じて、近い将来の解決を目指したいと考えます。2008年の「白書」提出開始以来進展の見られない案件も複数あります。今後のご検討をお願いするものです。

なお、今回の評価でBとなっておりますテーマ40「固定資産の廃棄における減価償却未経過分の廃棄損が損金不算入となる制度の見直しにつ

いて」は、その後台湾政府のご尽力により、A評価に変更できるまでの改善が見られた旨、提案部会である金融財務部会から報告がありました。国家発展委員会のお力添えに心より感謝申し上げます。

また、テーマ5「台北松山空港における国際貨物輸出入施設の拡大および業務の充実について」も、提案部会である運輸観光部会からは「当方要望に関し大きく前進しており、今後の実運用開始を見守りたい」という前向きなコメントを頂いております。更に、テーマ30「通関時の担当官指示に関する要望」も、A評価まであと一歩のところまで来ており、国家発展委員会のご尽力に感謝するとともに、引き続きのご支援をお願いするものです。

三. 2020年「白書」個別要望事項について

2020年「白書」の個別要望事項についてご説明致します。

個別要望事項は、まず台北市日本工商会会員企業の皆様から、業務上生じる各種問題点等を各所属部会宛に提起して頂き、各部会が内容を吟味した後、提案事項として商務広報委員会宛に提出頂いております。その後当該委員会において内容を整理して、「白書」の中の個別要望事項としてまとめ、国家発展委員会に提出しております。

本年は、昨年からの継続案件37項目、新規案件24項目の合計61項目を提出しております。項目数は昨年よりも増えており、特に新規提案の個別要望事項が増えていると同時に、昨年度からの継続案件が大きく増えているのが2020年の大きな特徴です。

この数年は要望事項の単なる提出・回答のみではなく、各部会関係企業と台湾政府機関との直接対話などの機会が増え、その活動を通じて双方の理解が更に深まってきております。

特に2019年版白書につきましては、5月18日

陳美伶主任委員主催による、6月4日・5日龔明鑫主任委員による全議題協調会が開催され、B評価・C評価となった項目を中心に、全ての要望事項を、台湾側関係省庁責任者・担当者を交え、

- ・ 工商会の要望事項の内容確認
- ・ それに対する台湾側の検討結果と今後の方向性
- ・ 国家発展委員会としての見解・意見
- ・ 工商会当該部会及び要望事項提案企業からのコメントと要望

を、細かく且つ丁寧に議論を行い、問題の整理と解決に向けての方向付けを行いました。

それぞれの立場・考えが明確になり、工商会関係者も今後の問題解決への道筋を見つけることができた、大変有意義な会議であったと、高く評価しております。この全議題協調会を通じて4項目がC評価或いはB評価からB評価・A評価へ変更致しました。国家発展委員会のご尽力に感謝すると共に、工商会と致しましても、このような自由な意見交換の場を積極的に作っていただけるよう、今後ともお願いしたいと思っておりますので、何卒宜しくお願い致します。

また、2020年版白書の個別要望事項の中には新型コロナウイルスの感染拡大による問題・課題が5件あり、いずれも緊急を要するものであった

ことから、国家発展委員会に調整いただき、関係省庁・機関との個別の意見交換を行わせて頂きました。その結果、ほぼ解決の方向性が確認できたもの、解決はできなかったものの双方問題点を理解しあい、今後情報交換を続けていくことになったものと、いずれの課題でも大きな進展が見られました。国家発展委員会のご尽力に改めて感謝の意を表すものであります。

台湾で経済活動を行っていく中で、企業は多くの課題・問題にぶつかりますが、政府関係機関・部局の責任者・担当者とフェイス・トゥ・フェイスでじっくりと話し合いを行うと、解決への道は自ずと開けていくものであるということが実感できます。会って話すという直接のコミュニケーションが、相互の理解と問題解決に繋がっていくと確信しております。

今後も「モノ申す日本工商会」の立場を鮮明にし、日系企業と台湾政府の意思疎通を密にし、双方がwin-winとなる関係を築いてまいりたいと考えております。

台北市日本工商会

理 事 長 大恵修司
 商務広報委員長 石川 剛

台湾のスマートシティの現状と日本企業のビジネスチャンス

野村総研諮詢顧問股份有限公司

董事兼副總經理 田崎 嘉邦

1. 今、なぜ台湾でスマートシティなのか？

昨年より世界各国でサービスが開始した第5世代移動通信システム（以後5Gと呼ぶ）は、高速大容量や多数同時接続、高信頼低遅延といった特徴を有し、スマートシティの推進には欠かせないものである。台湾は、今年7月から5Gの商用サービスを開始したことからも分かる通り、5G分野では後れを取っており、スマートシティ分野への取り組みでも欧米や中国等に比べて遅れている印象が否めなかったが、近年、急速にこの分野に力を入れ始めており、後発ながら大きな将来性が期待できるようになった。

台湾が5Gに力を入れ始めたのには3つの理由があると考えている。1つ目は高性能半導体の生産能力である。5G関連機器の製造には、高性能の半導体が必要となるが、台湾にはTSMCという世界最先端の高性能半導体を製造できる企業が存在する。2つ目は自由で透明性の高い情報のやり取りが可能である点である。台湾は中華圏で唯一こうした環境が保障されている地域と言えよう。3つ目は台湾企業の回帰投資増である。特に近年、中国大陸の台湾企業の台湾回帰投資が増加している。

これらは何れも、昨今の米中対立激化が関係している。まずは、この3点について述べる。

1) 半導体を巡る米中対立と台湾の立ち位置

これまでの半導体産業の発展の歴史は、集積密度が18ヶ月で2倍になるというムーアの法則に従った微細化の歴史であった。現在は量産レベルで5nm（1nm = 1mmの100万分の1）まで微細

化が進んでいる。現時点で5nmレベルの半導体を量産できるのは、全世界でTSMCとSamsungの2社のみとなっている。一方、世界3強の一角と言われたIntelは10nmの量産化にも未だ至っておらず、7nm、5nmについてはTSMCに生産委託を行うことになった。なお、中国の半導体受託製造最大手のSMICは14nmの生産を開始したところであり、TSMCとは少なくとも2世代、4～5年の差があると考えられる。

こうした中でTSMCは米国政府からの要請を受け、今年5月15日に米国アリゾナ州フェニックスに生産拠点を設立すると発表した。この生産拠点は5nmになるようである。また、先に挙げたIntelの他にも、Apple、NVIDIA、AMD等もTSMCの大口顧客である。最近発売されたiphone12にもTSMC製の半導体が搭載されている。

一方、米国は半導体に関する中国への規制を強化している。まず、華為（Huawei）が米国のエンティティリスト（禁輸対象企業及び組織リスト）に入り、その後、更に規制強化されたことにより、今年9月15日からTSMCの華為向け出荷は停止している。また、先に挙げたSMICは、華為がTSMCに代わる半導体供給元として期待した企業であるが、米国の半導体製造装置や電子材料企業が輸出する際には米国商務省の事前許可が必要となっている。また、米国企業では無いが、最先端半導体を製造するために不可欠なEUV露光装置を世界で唯一生産しているオランダのASMLも、SMICへの出荷を取りやめている。半導体製造装置業界はアプライドマテリアルやラムリサーチ等米国企業が強く、これらの企業から調達が出

来ないと、半導体製造には大きな障害となる。なお、ASML はオランダ以外で初の人材トレーニングセンターを、TSMC の 5nm、7nm プロセス工場が立地する台南市に開設しており、こちらも台湾との関係の強さが伺える。また、半導体電子材料は日系企業が強い分野であるが、近年、台湾への工場新設や追加投資が相次いでいる。

TSMC の 5nm 工場イメージ図



出所) TSMC 企業ホームページ

ASML 人材トレーニングセンター開幕式



出所) 聯合報道資料

このように、台湾は 5G に欠かせない最先端半導体の生産能力を有する TSMC を有し、米国との関係を強化しつつ、台湾内でのサプライチェーンを着々と整備している。一方で、5G で先行していた中国は、最先端半導体の確保が難しくなることで、5G 関連産業発展の見直しが必要になる可能性がある。

2) 自由で透明性の高い情報のやり取りが保障されている台湾

広く知られているように、台湾では中国大陆でアクセスが禁止されている Google や YouTube、Facebook 等のアプリケーションへ問題なくアクセス出来ると共に、これらのアプリケーションは非常に高い利用率となっている。また、表現の自由度も極めて高く、政府批判も含めて自由に行うことが出来る社会環境となっている。更に、政府の有する情報も可能な限り迅速に公開すると共に(勿論、個人情報等はクレンジングした後となる)、こうした情報の活用の際に民間企業の参加を促している。また、政府の意思決定プロセスに対しても市民を巻き込む等の透明性の確保が行われている。また、今年 8 月 5 日に米国国務省が提唱したクリーンネットワークに、欧州や日本などの通信会社と並んで、台湾の 5 大移動体通信会社(中華電信、台湾モバイル、遠傳電信、亞太電信、台湾之星(威宝電信))も名を連ねている。

一方、今年 6 月 30 日に香港国家安全維持法(正式名称:中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法)が施行された後、香港における表現の自由は日に日に厳しくなっていると共に、政府による情報管理も厳しくなることが予想される。こうした状況の下、台湾は中華圏で唯一自由で透明性の高いやり取りが保障されていると言えよう。

このような中で、米国の大手 IT 関連企業は、台湾への投資を強化している。Google は今年 9 月に雲林縣に台湾 3 つ目となるデータセンターを開設することを発表、1 つ目の彰化縣、2 つ目の台南市と併せて累計投資金額は 640 億元に上ると見られる。また Microsoft は今年 10 月に台湾でアジュールデータセンターの設置やクラウドサービスのハード及びソフト開発拠点の設置等、今後 380 億元を投資する計画であることを発表した。

これ以外にも、Apple、IBM や Amazon 等も

彰化縣彰濱工業園區の Google データセンター



出所) Google 資料

台湾で R&D センター設立等を行っており、米国の大手 IT 関連企業の投資が相次いでいる。台湾では、こうした企業進出によりビッグデータ分析や AI 技術開発等、5G 技術を活用して収集したデータ分析を行う上で欠かせない技術の集積も着々と進んでいる。

3) 急増する台湾企業の回帰投資

台湾政府は、「投資台湾 3 大方案」という、主に中国大陸に進出している台湾企業の台湾投資回帰促進政策を実施している。これは「①台湾企業投資回帰投資歓迎行動方案（2019 年 1 月 1 日～2021 年末）」「②台湾企業定着投資加速行動方案（2019 年 7 月 1 日～2021 年末）」「③中小企業投資加速行動方案（2019 年 7 月 1 日～2021 年末）」の 3 つからなり、①は全企業（但し、米中貿易摩擦の影響を受け、且つ対中投資 2 年以上の企業が対象）、②及び③は①に当たらない非中小企業と中小企業が対象となっている。なお、これらの優遇措置の内容は土地賃料優遇や低利融資補助等となっている。

この 3 つの優遇措置で認可された台湾回帰投資案件は、総投資金額が 1 兆 1,316 億元、企業数 700 社、雇用予定人数 94,800 人（何れも今年 10 月 23 日時点）と、米中対立激化に伴い、非常に多くの企業からの申請を受けている。また、この

優遇措置を受ける条件として、生産ラインの一部でスマート技術要素又は機能を有することが条件になっている。そもそも、工場労働者の人件費が高い台湾に回帰投資する上では、ある程度の工場スマート化が必要であることから、この流れも 5G 活用、スマートシティ推進の要因となろう。

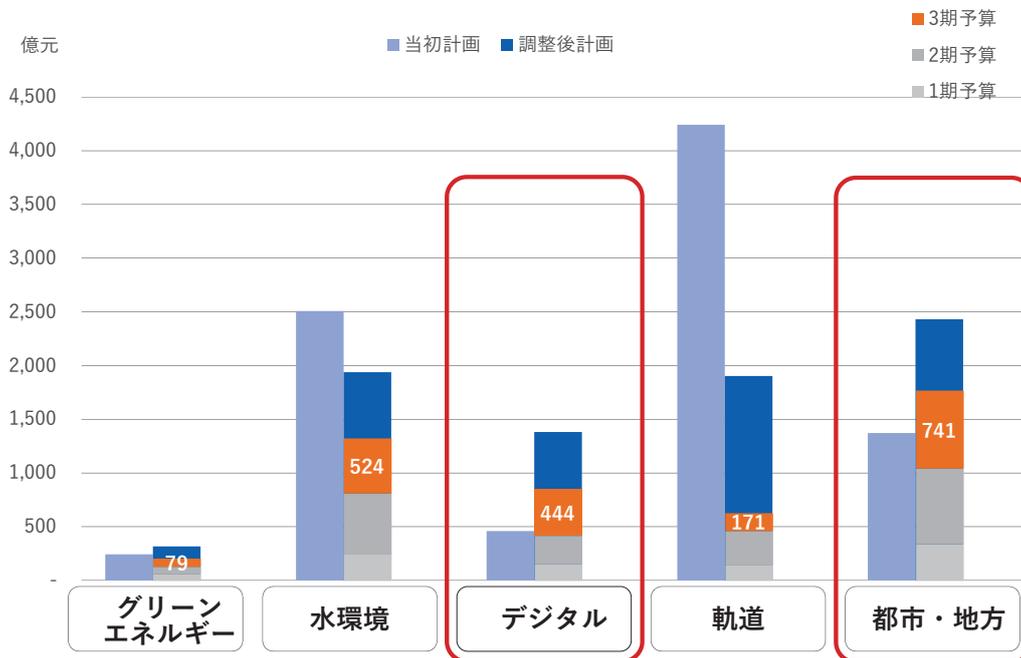
2. スマートシティ推進における台湾のポテンシャル

近年の世界情勢の変化をきっかけとして、スマートシティ推進における台湾の位置づけが向上している一方で、そもそも台湾は、政府の支援施策、優れたインフラ環境、関連企業・人材の集積の 3 点で、スマートシティを推進する上でのポテンシャルを有している。

1) 台湾政府の支援施策

台湾政府は第 1 期蔡英文政権時の 2017 年に「前瞻基礎建設計画（将来を見据えたインフラ計画）」というインフラ建設計画を打ち出した。これは、2017 年 9 月～2025 年 8 月までの 8 年間、総額 8,825 億元の特別予算からなるものであるが、今年末までに第 1、2 期が終了、合計 3,300 億元が支出される予定である。2021 年 1 月からは後半 4 年 8 ヶ月の計画がスタートするが、今年 9 月に、当初の予算配分の見直しが発表された。

前瞻基礎建設計画の予算再編成



注) 「少子化対策と育児支援」「食の安全」「人材育成と就業促進」の3点については、インフラ建設投資とは性格が異なるため、上記グラフより除外している
出所) 行政院主計総処、国家發展委員会資料より NRI 作成

このインフラ建設計画は、グリーンエネルギー、水環境、デジタル、軌道、都市・地方等8分野に分類されるが、後半の予算が殆ど付いていなかったデジタルと都市・地方分野が大幅に積み増された。デジタルについては当初予算が約3倍（約1,000億円増）に、都市・地方についても約1,000億円増となり、5Gインフラやスマートシティ建設等に、大きく予算が配分されることになった。

更に、科学技術部が台南市に60億円投資して5G環境整備を推進、経済部がローカル5G推進の異業種コンソーシアムを立ち上げる等、政府による様々な取り組みが加速している。

2) 優れたインフラ環境

スマートシティの重要な構成要素にエネルギーマネジメントがあるが、台湾政府は2025年までに全発電量の20%を再生可能エネルギー（以後、再エネと呼ぶ）とする目標（2019年は6%）を掲げている。この目標を実現するため、台湾では太

陽光発電所や洋上風力発電所の建設が急ピッチで進んでおり、多くの日本企業も参入してきている。これらの再エネは、火力発電や原子力発電と異なり発電量や電圧が不安定であり、様々な設備やサービスを組み合わせたエネルギーマネジメントを行うことが必要となる。こうしたことから、今後、エネルギー分野でもスマート化が進むことが予想される。

一方、海底ケーブルも優位性の1つとして挙げられる。台湾には海底ケーブルの陸揚げ基地が宜蘭縣の頭城、屏東縣の枋山、新北市の淡水及び八里と、小さな島に4箇所もある。台湾は日本同様、アジアの極東に位置しているため、北米や日本、東南アジアとのアクセス環境に優位性があると共に、中国との間にも台湾海峡エクスプレスラインが引かれているという特長を有している。

3) 関連企業・人材の集積

台湾には技術力を有する優れた製造業が多数存

在しているが、5Gの関連機器の中でも、特にサーバーや小型基地局、交換機、ルーター等において、高い市場シェアを有する企業が多数存在する。

サーバーについては、自社ブランドを有する企業は多くないものの、HPやDELLのサーバーは、英業達(Inventic)緯創(Wistron)、鴻海(HonHai)のEMS3社でほぼ100%生産している。また、Google、Facebook、Microsoft、Amazonが使用するサーバーも、全て台湾企業が供給している。一方、小型基地局や交換機、ルーター等については、中磊、智易、合勤、正文、啓碁、明泰、盟創、智邦等、数多くの台湾企業がブランド企業のOEMや通信企業に直接納品を行っている。

こうしたモノづくり以外にも、新しいビジネスモデルを生み出す力も台湾にはある。例えば、レンタル自転車サービスのYouBike、電動バイクのgogoro等は、しっかりとしたビジネスモデルのもと、サステナブルなビジネス展開を行っている。YouBikeは2015年に運営を開始し、現在9縣市にまでサービスエリアが広がっている。シェアサイクル車両台数は13,072台、毎月のレンタル回数は286万回、市街地レンタルポートは400箇所(2020年7月時点)となっている。YouBikeは官民協力型のサービスで、地方政府と自転車大手企業の巨大機械工業(Giant Group)が協力して推進している。一方、gogoroは2015年3月の発売開始以降、僅か4年半で30万台の電動スクーターを販売、2019年の台湾の二輪車新車販売台数で16%のシェアを獲得した。同社の電動スクーターはバッテリー交換式を採用しており、2020年8月時点で全国1605箇所にバッテリー交換ステーションを設置、台湾北部では利用者の半数が2km圏内で利用可能な環境を実現している。また、料金支払状況に応じてバッテリー充電率を変更したり、盗難時はバッテリーを交換できなくする、バッテリー充電速度をAI活用で管理して寿命を延ばす等、ICT技術をフル活用した経営形

態も注目される。このように、ICT技術を用いた新しいビジネスモデルを生み出す柔軟な発想を持つ企業や人材の存在も台湾の強みである。

3. 台湾におけるスマートシティプロジェクト

台湾政府は、デジタル国家・イノベーション経済発展計画(DIGI+2025)における中央・地方・山岳連携スマートシティ建設(DIGI+Cities)や、先に挙げた前瞻基礎建設計画(将来を見据えたインフラ計画)等の政策を通じて、全国で様々なスマートシティプロジェクトを推進中である。ここでは、新たなスマートシティ開発である台南市の事例と、既存都市のスマート化である台北市の事例を紹介する。

1) 沙崙グリーンエネルギー・サイエンスシティ

沙崙(サルン)グリーンエネルギー・サイエンスシティは、台湾新幹線台南駅前に広がるスマートシティプロジェクトであり、核心区であるACD街区の合計は22.32ha、その他50ha以上のエリアからなっている。エリア内には大台南エキシビジョンセンターや再生可能エネルギー科学技術連合研究センター、同モデル区、中央研究院南部院、グリーンエネルギー・スマート循環住宅園区、自動運転試験場等があり、三井アウトレットパークも立地予定となっている。

C区の再生可能エネルギー科学技術連合研究センターは第1期建設が既に完成し、既に入居が開始している。また、D区のモデル区も再生可能エネルギー実証実験エリアが既に完成、運営開始している。また、その他の施設も来年以降、次々とオープンする予定となっている。

沙崙グリーンエネルギー・サイエンスシティは、特にエネルギーや交通関連を中心にしたスマートシティプロジェクトであり、科学技術部を始めとした政府予算が多数投入されて、様々な実証実験が実施、計画されている。

末やスマホアプリ等を通じた来訪者への構内施設や観光案内情報の提供、周辺の駐車場におけるスマートパーキングシステムの導入等からなる。公共住宅のスマート化は、各戸へのスマート3メーター（電気、ガス、水道）の設置、公共住宅コミュニティ内でのスマート図書館、スマートヘルスケア、EV充電等のサービス提供等を行っている。

一方、ボトムアップ型の代表的なプロジェクトとしては、IoTを活用したダムの遠隔監視や学校周辺監視システム等が挙げられる。ダムのスマート管理は、台湾北部の水がめである翡翠ダムで行われており、無線技術を活用した遠隔監視システムを通じて水位や気象等の監視が行われている。また、学校周辺監視システムでは、監視カメラの映像をAIで解析し、禁止エリアへの侵入やプールへの落下、壁の倒壊、暴力事件の発見等をモニタリングする等の実証実験が進められている。

4. 日本企業にとってのビジネスチャンス

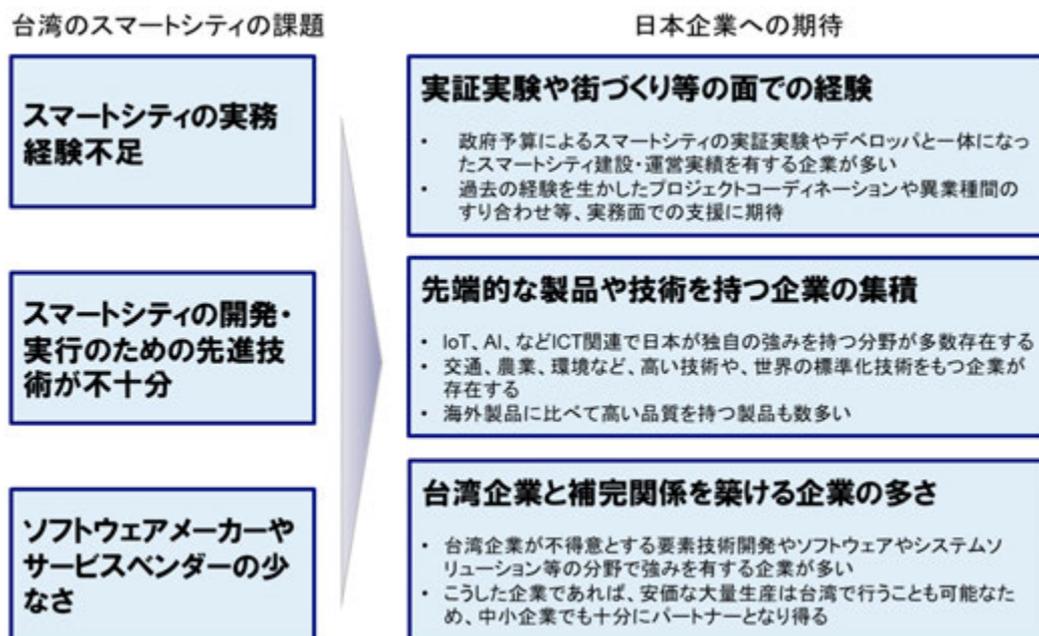
これまで述べてきたように、台湾ではこれから5G技術を活用した数多くのスマートシティプロジェクトが進められ、それに必要な政府支援や企業、人材の集積もある。しかしながら、スマートシティを推進するに当たっては、足りない要素があるのも事実である。

台湾に足りない要素は、大きく3つ挙げられる。1つ目はスマートシティの実務経験不足である。台湾におけるスマートシティプロジェクトは、これまで個々のサービスレベルでは様々な取り組みが行われてきたが、沙崙グリーンエネルギー・サイエンスシティのような街づくりも含めた総合的な取り組みや、最先端技術の実証実験経験を有する政府機関や企業は未だ少ない。また、スマートシティの開発全体をコーディネートするノウハウも不足している。2つ目はスマートシティの開発・実行のための先進技術不足である。スマートシティの開発には様々な要素技術が関係するが、台

湾企業だけでそのすべてをカバーできるわけではない。このため、これまでスマートシティプロジェクトの経験を有し、先進的な技術の活用経験を有している外国企業の参画ニーズは大きい。3つ目はソフトウェアやサービスベンダーの不足である。先に述べたように、台湾にはセンサーや通信機器等の5G関連機器メーカーが集積しており、モノづくりのポテンシャルは非常に高い。しかしながら、それらをコントロールしてサービス提供を行うソフトウェアやサービスベンダーはそれ程多くないのが現状である。

こうしたことから、次のような日本企業に対するスマートシティプロジェクトへの参画期待が大きい。1つ目は実証実験や街づくり面での実務経験を有する企業である。日本では、これまで数多くのスマートシティプロジェクトが実施されており、実用化されているものも少なくない。システムインテグレーターやデベロッパー等、スマートシティの建設・運営実績を有する企業のビジネスチャンスは大きいであろう。2つ目は最先端製品や技術を有する企業である。日本には大手だけでなく、ベンチャーにもIoT、AI等のICT分野での最先端の要素技術を有する企業が多数存在する。特に、実用化が進むエネルギーや交通分野、更には農業や環境等、幅広い分野で高い技術力を有する。例えばエネルギー分野では、台湾はこれから再エネの普及が急速に進むが、この分野は日本が先行しており、エネルギーマネジメントに関する要素技術や経験を有する企業も数多く、多くのビジネスチャンスが期待できる。3つ目は台湾企業と補完関係を築ける企業である。台湾企業が相対的に弱いソフトウェアやサービスソリューションに強みを持つ企業は、ハードウェアに強みを持つ台湾企業と良い補完関係を築くことが出来る。こうした企業であれば、仮に中小企業であったとしても、台湾企業にとって十分に良い事業パートナーとなろう。

図表 台湾のスマートシティプロジェクトにおける日本企業への期待



出所) NRI 作成

先に挙げた Google や Microsoft 等の米国企業は、既にこうした台湾が足りない部分を補う形で、台湾での事業展開を進めている。しかしながら、台湾は同じアジアの先進国である日本をベンチマークすることが多く、米国の最先端技術を活用しつつも、それをカスタマイズして台湾に合うスマートシティソリューションを作り上げていく必要がある。台湾の社会インフラは日本と似通った部分も多く、日本の経験や技術が生かせる分野は数多い。こうしたことから、多数の日本企業が台湾でのスマートシティプロジェクトに参画し、台湾企業、更には米国企業とも協力しつつ、アジア

地域に合ったスマートシティモデルを作り上げていくことが期待されよう。

また、台湾政府は、重要政策の1つである新南向政策で、東南アジアや南アジア、オセアニアとの経済連携を強めている。日本企業としては、台湾企業と共に作り上げたスマートシティモデルを、将来的に台湾企業のネットワークも活用しつつ、こうした第三国に展開していくことも考えられよう。今後、台湾において数多くの日本企業がビジネスチャンスを掴み、活かしていくことを期待したい。

アフターコロナで次ぎに台湾から学ぶべきデジタルシステム「統一発票」 「統一発票」と「統一番号」が日本の経済とデジタル化を救う？

富吉国際企業顧問有限公司 藤 重太

台湾は新型コロナウイルスの見事な対応で感染流入を防ぎ台湾の安全生活と経済を守ってきたことは、台湾をよく知る皆さんなら最も肌で感じ、身をもって感じたことではないでしょうか。米国のアザー厚生長官の訪台などは、台湾の感染症対策の優秀さと世界の中での台湾の存在感を示すきっかけになったと思います。先日も「ついに200日域内感染者を出していない」と世界でも報道され賞賛されました。日本においても今回の台湾のコロナ対策は多くの日本のテレビや雑誌・マスコミでも報道され、オードリー・タン政務委員の存在と活躍などを中心に、台湾への羨望と尊敬、感嘆の念が増したことは、台湾を知るわたしたちにとっては嬉しいことではないでしょうか。

そして、最近ではこの「台湾のコロナ戦」以外で、注目されているのが台湾の強さのヒミツです。蔡英文総統の強いリーダーシップ、蘇貞昌行政院長や陳時中部長（中央感染症指揮センター 指揮官）や行政副院長になった沈榮津前経済部長、呉釗燮外交部長などの優秀な閣僚や官僚の存在、機能する行政や政治制度についても注目されています。日本では、デジタル改革、制度改革が叫ばれています。台湾が益々注目されると期待しています。

台湾において、最も特徴的でおそらく画期的な制度は、皆さんもご存じの「宝くじ付きレシート（統一発票）」ではないでしょうか。この「統一発票」実は戦後間もない70年前には、実施されていたことをご存じでしょうか。知っているようで知らない、すでに日本でも有名な「宝くじ付きレシート」についてまとめてみました。



台湾で買い物をした時に知る感動

台湾で買い物をすると「統一発票（レシート）」がもらえて、それが宝くじになっているという話は、すでに日本の台湾通の間では常識になりつつあります。

買い物をして、そのレシートが当たれば特別賞1000万元（約3600万円）、特等200万元（約720万円）、1等20万元（約72万円）、2等4万元（約14万4000円）、3等1万元（約3万6000円）、4等4000元（約1万4400円）、5等1000元（約3600円）、6等でも200元（約720円）がもらえます。私もこの制度を初めて知ったときの感動は忘れられません。

抽せん会は2カ月に1回、奇数月の25日に行われますが、その当選内容が発表されていることをご存じでしょうか。今年9月25日にも、2020年7-8月のレシートの抽選が行われ、特別賞3600万円に当たった幸運な人が22名、特等720万円は21名生まれています。財政部 e-Tax Portal（財務省国税電子サイト）には、特別賞1,000万元と特等200万元に当選した43名のリストが発表されています。リストには、レシートを発行した店名と住所、及び消費項目が公開されていま

す。

今回の特別賞で 3600 万円を手にした人のうち、もっとも安い買い物をした人は新北市のスーパーで菓子パン 35 元（約 130 円）を買った人でした。他にもオートバイ、たばこ、食品、駐車代、電話代、生活用品などを買った人が、3600 万円を手になっています。ここで注目したい点は、デジタル化が進むと何もかもが「見える化」される点で、このシステムは台湾が長年欠けて作り上げた凄腕の仕組みのひとつだと思います。

https://www.etax.nat.gov.tw/etw-main/web/ETW183W3_10907/

現在財政部では紙のレシートを廃止して、電子レシートからさらに進んだクラウドレシート（専用 APP をダウンロードした携帯電話などの端末を使用して、レシートをクラウドに保存するシステム）を推進しています。現在は移行期のため併用していますが、クラウドレシートの利用者には別途 3 億 4500 万元（約 12 億 4000 万円）の当せん枠 100 万元賞（約 360 万円）毎回 15 組、2000 元賞（7200 円）毎回 1 万 5000 組、500 元賞（約 1800 円）毎回 60 万組を追加し利用を促進しています。この点でも、台湾は着実に社会のペーパーレス化を進めていることになります。制度推進を徹底的に行うのも台湾らしいです。

消費刺激策に隠された本当の目的と秘密

レシートは買い物をしたらついてくるものなので、外れても損をしない宝くじ、「空くじなし」とは、まさしく台湾の「レシート宝くじ」のことを言うのでしょう。また、先述の「130 円の菓子パンを買って 3600 万円の大金を手にした人」のような幸運な人たちの存在は、多くの人たちの消費を刺激することでしょう。しかし、これらが単に消費刺激策のためだけでないことは、台湾通の皆さんにはご存じだと思います。

私が初めて「統一發票」を手にした約 35 年前はまだ長細い定型サイズの「統一發票」でした。

レシートには發票番号（レシート番号＝宝くじ番号）と法人名、店舗名と住所、そして台湾独自の企業法人番号（統一編号）そして商品名と金額が書かれていて、店舗で発行されるレシートは二連式（現在は電子化）で、一枚は宝くじとしてお客に手渡され、もう一方はレジスターの中で記録用に保存される仕組みでした。

そして、「その記録用レシートはそのまま売り上げ記録として税務署に渡されるから、お店は売上げをごまかせない仕組みなんだよ」と、台湾のインテリ学生さんが教えてくれたのを覚えています（現在はオンライン）。そう、本来の狙いは「脱税防止」のためなのです。もし、正式な統一發票をくれない場合は先方に申し出ることもできますし、税務署に通告する事も可能です。少し前の話になりますが、台湾の有名な魯肉飯（ルーローハン 豚そぼろご飯）のお店が統一發票を渡さなかったと検挙され、10 日間の営業停止を受けたことがニュースになりました。これほど今では宝くじとしての「統一發票」は浸透し、脱税検挙にも効果を発揮しているのです。

実はこのレシート制度は、70 年前の 1950 年に仁頭群財政長官（当時 外省人 元杭州市市長）の発案で、翌 1951 年 1 月 1 日に運用開始されています。売り上げをごまかすのが当たり前との性悪説で、制度自体でその不正や脱税行為を防ごうとする中華圏らしい発想です。この顧客の心理を突いたレシート宝くじ制度はたいへんな効果を発揮しました。1950 年の税収が 2900 万元だったのに対して、レシート制度を採用した 1951 年の税収は 75% 増の 5100 万元にまで増えたのです。

その後、1957 年から 1965 年に財政問題で一時中断した時期はあったものの、この制度は法整備、制度改革を積み重ねていきました。当初台湾の「当せん金付証票法」で、購入金額の 50 倍までと規制されていたのを撤廃し、逐次当選金を上げて、現在の金額までになっています。1980 年の「レジスターを使った電子計算機用統一發票システ

ム」の開始で現在の形がほぼ完成されました。同時に営業税法改正で売上額の1%を営業税として徴収して行くことを決定、1988年には3%、そして現在は5%の営業税を売上げから徴収しています。

2000年8月30日に電子発票(e-Invoice)制度が始まると、レジスターなどの売上げ管理の端末と税務署がオンラインで結ばれ、48時間以内に全国の店舗の売上げ情報が国税局に集約される形になっています。これは全国のB2Cの売上げを台湾政府がオンタイムである程度把握していると言えるのではないのでしょうか。

いずれにせよ、台湾の「統一発票」制度は、行政のデジタル化の先駆的な事例の一つと言えます。他にも、「統一発票」は台湾社会の役に立っています。レシートの当選を気にしない人達(面倒くさいが主な理由)は、レシートを慈善団体の募金箱に入れる習慣があります。レジ横や街中、空港などでレシートが貯まっている透明の箱はそのためにあります。当たるかわからないレシートですが、レシートを募金箱に入れば良いことをした気分になります。

駐在員が最初に覚える中国語は「統一番号」の番号

台湾に駐在した会社員が、最初に覚えるのが「統一番号」ではないのでしょうか。会社の買い物をしたとき、食事をしたときに、レジで「統一番号」を言うように指導されると思います。この「統一番号」は、台湾の法人版マイナンバー(企業番号)で会社を設立するときに、8桁のこの企業番号が全法人に割り振られています。台湾の会社の名刺には必ずと言って良いほどこの「統一番号」が記載されているはずです。

会社の備品・消耗品・福利厚生費・交際費・会議費経費など経費(損金)として台湾で購買・支払いをした場合、レジでこの「統一番号」を店員に告げて、「統一発票(レシート)」にその「統一

番号」を記載してもらわなければなりません。「統一番号」が印字されていなければ経費(損金)として計上できません。もし、発行後経費として計上する場合は、面倒な手続き(再発行)をしなければなりません。お店側もレシートの再発行を防ぐために、店員が清算前に「要不要統一番号(トン イー ビエン ハオ)?」もしくは「統編號碼(トン ビエン ハオ マー) 是多少?」と聞いているのが常になっています。皆さんも「トン イー ビエン ハオ」もしくは「トン ビエン」とやり取りしているのではないのでしょうか。ちなみに、「統一番号(企業番号)」を記載したレシートは宝くじとしての権利を失います。しかし、販売側の売上げを管理し、企業の経費になる購入金額まで管理できている台湾のレシートシステムは、見事というほかありません。

小売りだけでなく全法人が「統一発票」を発行するシステムの凄さ

台湾の会社で会計経理をする人が、覚えなくてはいけないルールのひとつが「統一発票」の発行業務ではないのでしょうか。これができないと顧客へ請求もできません。台湾の法人(営利事業者)は、商品やサービスを提供する際=他者から金銭を授受した際に「統一発票」の発行が義務付けられています。BtoCの小売業やサービス業はレジでレシートを顧客に渡す仕組みになっていますが、小売業ではない企業は財政部の発行する購入した連番の専用伝票(統一発票)に取引内容を手書きで記入し、相手に渡す規則になっています。台湾では、正式な領収書は文房具屋さんで買うのではなく、政府から買うのです。

この手書き領収書は二種類存在します。相手が、個人などの非営利業者か海外法人の場合は、「二連式統一発票」、相手が営利事業者であれば、「三連式統一発票」となります。統一発票は2カ月単位で管理されています。

なお、この統一発票の発行を免除されているの

は、医療機関、公的教育機関、銀行保険などの金融機関、旅客運輸業者（タクシー、電車、飛行機など）、そして商品の単価が少額な屋台や露天商などの小店舗が対象で、売上高が月間で20万台ドル未満と税務職員の審査で看做された営利事業者となっています。

レシート以外にも台湾国税局は超厳しい

電車や飛行機など交通機関などを利用した場合にも厳しい取り決めがあり、切符を購入しただけでは交通費としては認められないのが台湾のルールです。飛行機の搭乗券や電車の切符の半券がないと経費として認められません。台湾で台湾鉄道や台湾新幹線を利用した場合、切符が改札口で吸い込まれず、出てくるのはこれが理由なのです。

2017年からは台湾に固定営業所がない海外の電子サービス業者（オンラインゲーム課金、APP課金、ダウンロード課金、映像音楽などの配信など）に対する課税もはじめられ、海外eコマース商品購入にも対策が取られました。海外から2,001元（≒7,200円）以上の商品を購入した場合、台湾の購入者が商品代・手数料・運賃と関税の総額に営業税5%か課税され購入者が負担することになりました。また、狭い方法にも対策が為されており、2,000元以下に分割・小分け配送しても、同一消費者が「ひと月に2回以上もしくは半年に6回以上」購入した場合は逆に「頻繁輸入者」と認定されて総額に営業税が課税される仕組みになっています。海外からの商品が国内経済に影響させない目的もあると思います。

このように台湾の税金は正確に厳しく取り立てられています。税法上の穴が見つかるとうすぐに対処案、対抗策が練られあげていきます。しかも、人為的ではなくデジタル制度でしっかり抜け道を

塞いでいます。このように定期的に台湾の会計制度、税制はアップデートされていくので、詳しい情報を知りたい方はぜひ、日本台湾交流協会や台湾の出先機関、会計事務所、法律事務所に問い合わせてください。

企業の経済活動を把握している台湾の強さ

このように台湾では、「統一發票（レシート領収書）」と「統一番号（法人番号）」によって、企業の売上げと企業の仕入れ及び損金をすでにオンラインでデジタル管理しています。レシートデジタル化&オンライン化が進んでいる台湾では、経済統計、景気動向が正確に把握できています。また小売業、レストラン業など、どの業態が、どの期間どれだけ景気に左右されているか等、「見える化」されています。いろいろな経済指標をこのシステムを基に把握することが出来るはずで「統一番号」でその企業の売上げと仕入れや経費を照合すれば、粗利（売上総利益）さえ瞬時にある程度は把握できるのです。台湾のこの仕組みのビッグデータがどのように設計され、運用されているかは外部には明らかにされていませんが、今回のコロナ禍でどの業界がいつからどの程度、被害・影響を受けていたのかを、政府はほぼオンタイムで把握していたと考えられます。だから、的確な業界別支援策が打ち出せたのではないのでしょうか。また、それによつて的確な経済支援策も作ることができるのではないのでしょうか。

今後、日本でもデジタル化が本格的に進むと思いますが、ぜひ台湾の経験も学んで欲しいと思います。オードリー・タン氏が日本のデジタル化の顧問に就任すれば、ますます日台交流は進むのではないのでしょうか。

スタートアップ企業にとっての台湾 (台湾スタートアップ企業：NextDrive)

NextDrive Co. プロダクト開発部 ディレクター 小長井教宏

エネルギー分野のデジタル化に挑む NextDrive

NextDrive は 2014 年に台湾で創業した「エネルギー分野に特化した IoT プラットフォーム」を提供するスタートアップ企業である。IoT が「あらゆる物がネットワークに接続する世界」を意味するのに対して、弊社では「あらゆるエネルギー設備がネットワークに接続する世界」として「IoE：Internet of Energy」という概念を掲げ、それを実現するためのハードウェア、ソフトウェア、クラウドサービスを一通りで提供する IoE プラットフォームプロバイダーを標榜している。

エネルギーの業界では再生可能エネルギーの発電設備や蓄電設備等の導入拡大に伴う設備の分散化、規制緩和や市場の自由化に伴うプレイヤーの多様化、またそれに伴う、過去には想像できなかった、熾烈な企業間競争などが現在進行形で進展している。このような環境下で、これまでと同じようにエネルギー提供企業は電気、ガスを需要家宅に配送する仕組みを準備するという役割から、需要家宅の利用状況をリアルタイムで把握する、利用設備の情報を収集する、需要家とのタッチポイントを強化する、取得したデータにもとづき、需要家に新たな価値を提供するという取り組みが必要不可欠になっている。

弊社ではそのような課題を抱える企業に対して、データ収集ゲートウェイ Cube J や Atto、データ管理・デバイス管理のための SaaS 型クラウドサービス、エンドユーザー向けモバイルアプリを提供することで、企業が必要とするサービスを短時間で、システム投資を必要とせずリリースする

仕組みを提供している。

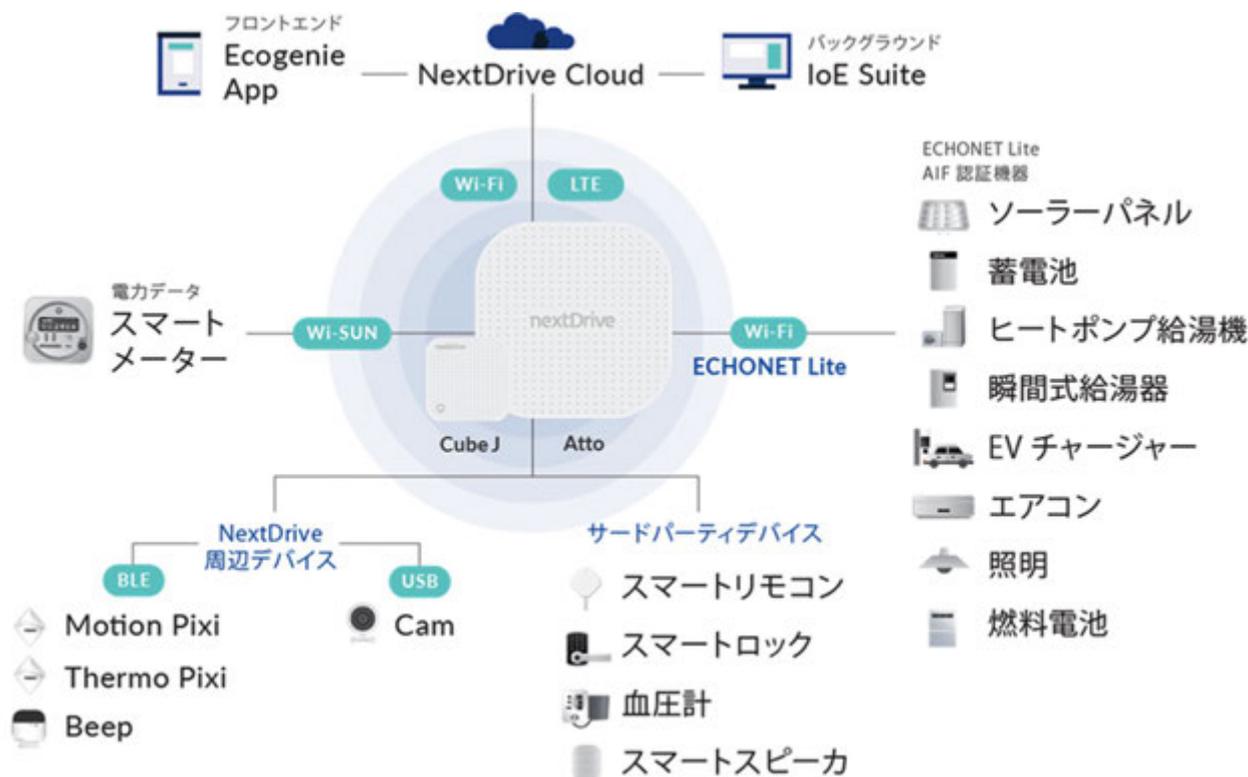


ホームゲートウェイ CubeJ と周辺アクセサリ

台湾から台・日両市場、さらにはアジア・オセアニア市場を見据える

弊社は台湾で設立された企業であり、社内のほとんどが台湾人スタッフであるものの、現時点では日本市場でのビジネスが大部分を占めている。創業時は、ホーム IoT 分野をターゲットとしたプロダクト開発を行っていたが、コンピューター関連の見本市である Computex Taipei に出展した際に、熱心な日本企業と出会ったことがきっかけとなり、エネルギー分野への集中、日本市場への取り組みが始まった。

昨年からは日本市場での取り組み、経験をエネルギー業界の変革を控える台湾に持ち帰るという取り組みも始めている。台湾での実証試験への参加や勉強会の主催など、弊社では台湾政府、企業との取り組みだけでなく、日本企業を巻き込んだ連携や意見交換の場のアレンジなど、日本でも台湾でも避けることの出来ないエネルギー業界の変化に向けて、日台双方で協力可能な分野を探索す



る機会も設けている。

また、日本、台湾だけでなくエネルギー分野で台湾との関係が強いオーストラリアであったり、華人のネットワークの広がる東南アジア市場でもビジネスの機会を獲得している。日本、台湾以外の第三国市場の開拓にあたっては日本での実績による問い合わせや日本企業との連携による機会探索、現地の台湾系企業からの紹介などが主要な事業開発チャネルとなっており、台湾企業であるという身分に加え、日本市場に取り組むことで得られた強みを活かすことができている。

開発拠点としての台湾の優位性

弊社は台湾、日本にそれぞれ拠点を有しているが、台湾が開発の拠点、日本はビジネス開発ならびに顧客支援の拠点と位置付けている。

弊社プロダクトはハードウェア、ソフトウェア、クラウド、モバイルアプリに跨ったものであり、開発に際しては異なる専門性を持つエンジニアの

参画を必要とする。さらには、プラットフォームで取得されるビッグデータの分析、活用にも着手しており、データアナリストといった人材の参画も必要である。現在、台湾（台北ならびに新竹）拠点は約 80 名の体制であるが、そのすべてが（筆者 1 名を除き）台湾人のスタッフであり、台湾の各業界で経験を積んだシニアクラスのエンジニアが太宗を占めている。

私自身は正確な統計は持ち合わせていないが、社内の多くのエンジニアは台湾の OEM/ODM 大手企業での業務を経験している。ハード、ソフト、クラウドいずれの分野においても、この経験に裏打ちされた、モノを作るといった点においての技術、スピード、コスト管理など非常に高い能力を有していると感じている。特にスピード面、コスト管理面は日本企業との協業のなかでも強く感じる台湾に開発拠点を有する企業の優位性だと言える。また、日台連携や日本企業の台湾への進出などのテーマでも必ず話題にあがるが、台湾の事業運営

コストが低いことも台湾に開発拠点を置くことの大きな優位性であろう。

台湾のスタートアップエコシステム

弊社は創業から現在に至るまで、台湾の官民それぞれのスタートアップ関連施策や支援機関のサポートを受けてきている。台湾では2018年より国家発展委員会が中心となって、スタートアップ企業の事業環境の改善に特に積極的に取り組んでおり、経済部、科技部など部門を超えた施策を実施している。その内容にはエンジェル投資が可能なファンドの設立やエンジェル投資に対する税制優遇、海外からの人材獲得に関わる規制緩和、国内外でのマーケティングプロモーションの実施などが含まれている。

弊社として大きなサポートとなっているのは、メンターを含むスタートアップ界隈でのネットワーク構築ならびに各地でのビジネスマッチングやピッチ機会の提供であると聞いている。私自身は創業メンバーではないため当時の様子は承知していないが、現在でも当時スタートアップ支援機関の紹介で知り合ったメンターとは事あるごとに相談をしていると聞いている。また、ビジネスマッチングの機会については国内、海外問わず多くの展示会やピッチイベントなどの案内が届く。これ

らの機会を通じて各企業とのネットワーク拡大、実証試験への参画など弊社にとっても事業開拓において重要な機会となっている。

直近では、今般のコロナウィルスの流行をうけて、いち早く国家発展委員会がスタートアップ向けの資金支援プログラムを提供した。弊社では活用する機会がなかったが、このような支援策がスピード感をもって提供されるあたり、政府がスタートアップへの取り組みを重視している姿勢がうかがえる。

おわりに

本稿では台湾スタートアップ企業としての弊社の現在地とそこに至るまでの政府の支援や台湾が経済・産業面で持つ優位性についてご紹介した。前述の通り、台湾政府はスタートアップ企業に対して積極的な支援を与えているが、その成果としてGogoro（電動バイク）、Appier（AIマーケティング）の2社の台湾発ユニコーン企業が誕生していると言われている。今後もこれら2社に続く成長企業が現れること、台湾がスタートアップアイランドとして各国の起業家にとって魅力ある拠点であり続けることを台湾スタートアップエコシステムに身を置く一員として期待したい。

【事業紹介】

日台スタートアップ・エコシステム強化事業の実施について

日本台湾交流協会東京本部 貿易経済部

日本台湾交流協会では、台湾のスタートアップ・エコシステムと繋がり、台湾での事業化や事業拡大を図る日系スタートアップ企業の支援事業を今年度から開始する。

台湾のアクセラレータ3社（次ページ図表1）と協会が契約し、ジェトロのグローバル・アクセラレーション・ハブ事業と連携し、日台スタートアップ支援を強化する。

日本のスタートアップ企業が、台湾域内や第三国への展開も視野に入れ、事業化・事業拡大を行うための必要な以下の支援を行うものである。

台湾のアクセラレータによる支援内容は以下の通り（案件に応じて支援内容は決定する）。

- ① 現地ブリーフィング（委託先訪問かオンライン面談、必要に応じその後のメール相談等）

現地スタートアップ・エコシステムの概要・業界動向

【対象】 スタートアップ企業、関連団体

- ② 個別メンタリング（委託先訪問かオンライン面談、必要に応じその後のメール相談等）

現地ビジネス機会、ビジネスモデルの構築、資金調達戦略の立案等

【対象】 スタートアップ企業

- ③ マッチング

企業の依頼に応じ、現地企業（パートナー候補等）、ベンチャーキャピタル（VC）・投資家、法務・財務・経営コンサル等の専門家を紹介。

【対象】 スタートアップ企業

- ④ 共有ワーキングスペースの提供

現地窓口、共有スペースの利用権を提供

【対象】 スタートアップ企業

日本と台湾は経済発展の過程において、さまざまな産業分野で長年良好な関係を築いているが、各国で力を入れているスタートアップ支援においても、日台の関係プレイヤーの連携を進めることで、新しいものづくりや社会課題対応でのイノベーション創出において、相乗効果や補完効果を期待している。

【事業 URL】

◆日台エコシステム強化事業 <https://www.koryu.or.jp/business/trade/startup>

◆ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業

<https://www.jetro.go.jp/services/jhub>

【図表1】協会が連携するアクセラレータと対応メンター（例）

名前	支援分野	実績	パートナー
SparkLabs Taipei	IoT、ハードウェア、AI、機械学習、VR/AR	これまでに26社のStartupの育成に携わる。うち、台湾が21社、香港が2社、韓国、シンガポール、米国が1社。支援対象には少ないが毎年2回の応募を募り、1回の申請で250社から8社まで選定するため、質の高いStartupを発見している。そのため26社の企業ほとんどが海外でも進出し事業展開する等、支援企業の中には日本でも事業展開している。FunnowやiDrip、韓国系のWanted等が直近の実績としてあげられる。 (6パートナー、メンター35名)	◆ベンチャーキャピタル、ベンチャー企業 CTBC Holdings(中国信託商業銀行ホールディングス)、aws activate(アマゾンウェブサービスをスタートアップ企業向けに無料で提供)、Google Play(開発者が自分のアプリを正式にリリースされる前にテスト、レビュー、改善できるプログラムを提供)、SAMSUNG Next(初期段階の人工知能(AI)スタートアップ企業へ資金援助を行う)、Chargebee(洗裁効率化サービス)等 ◆台湾当局および事業 国家発展委員会、科技部、經濟部工業局 Startup Island Taiwan(国家発展委員会のスタートアップ推進プロジェクト) XR EXPRESS TW(国家発展委員会のXR(AR/VR/MR)推進プロジェクト) TTA(Taiwan Tech Arena: 科技部のイノベーションセンター) TSS(セミナー、ワークショップを通じてコーディングプログラムを提供) GCAMP(Growing Global Go バーチャルBoot Camp プログラム) TAAR(業界団体: Taiwan Association for Virtual and Augmented Reality)
Garage+	ICT、ヘルスケア、デジタル分野(IT関係)	これまでに69ヶ国140社以上のStartupの育成に携わり(申請は1500社ほど)、1/3以上のStartupがビジネスパートナーとの連携、資金調達(投資家から)に成功。うち5社は台湾に拠点を設立、4社が台湾企業からの出資を獲得。(AI、IoT、ビッグデータ、デジタルバイオ関連の企業) (メンター90名以上)	Epoch Foundation(時代基金會: TSMC, Delta Electronic, Quanta Computer, and MediaTekなど 20社以上の企業が所属する非営利法人) 非投資型支援(育成を重視) ※MITと連携
Taiwan Accelerator (TA)	スマートシティ、スマート工場、スマートモビリティ、半導体、エネルギー技術、新材料、ロボティクス、AI、サイバーセキュリティ、ブロックチェーン、エッジコンピューティング	TAcc+の支援プログラムはシリーズA調達前後の2種類に分けられている。 シリーズA前の企業支援はこれまで60~70社程度、シリーズA調達後の企業支援はこれまで30社程度。	VCの色合いが濃い、early seedsへの投資・育成を重視 機関・団体のパートナーはおらず、TAのメンバーが直接支援する。 ◆支援者(個人) 米国で成功した台湾人スタートアップの草分けである陳五福をはじめ、台移投資の総経理ほか、Brent Hu(ベンチャーキャピタルで20年の経験を有し、自身も起業家である)、Enzo Villani(米国VC(Alpha Sigma Capital)の創設者)、Eric Hu (PRコンサルタント、マーケティング会社の創設者)、Hank Chang (デジタルマーケティングとビジネス戦略を専門とする会社の創設者)等

情報源：HP 等から日本台湾交流協会まとめ

対応メンター（例）



Mr. Ted Chang, (Garage+)

成功大学航空宇宙工学博士卒。現在はクアンタ・コンピュータの技術責任者兼副総経理、MITコンピュータ科学・人工知能研究所 (MIT CSAIL) の客員科学者、国立台湾大学スマートIoTイノベーション研究センター顧問を務める。研究分野はクラウドコンピューティング、アルゴリズム、ビッグデータ、スマートIoTである。中国語 & 英語対応。



Mr. Edgar Chiu, (SparkLabs Taipei)

SparkLabs Taipeiの共同設立パートナー。テクノロジー分野でのスタートアップへの投資をするとともに、グローバル企業と連携することで国際的なメンターによるメンタリング等を提供し、スタートアップ企業の海外市場への参入支援を行っている。中国語 & 英語対応



Mr. Wu Fu Chen (TAcc+)

カリフォルニアバークレー校のコンピューターサイエンス博士卒業後、複数の企業を設立し大手企業に買収もしくは上場を果たした。米国の雑誌でトップ10の起業家の1人や米国トップ100ベンチャーキャピタリストに選出された経験も有する。中国語 & 英語対応



Mr. Brian Yang (Garage+)

交通大学の電気工学科とケンブリッジ大学MBA卒業。TSMCで国防研究開発エンジニアとして職務経験を有する。専門分野としてはビジネスモデルの設計、財務分析及び資金調達戦略。中国語 & 英語対応

【参考】

台湾が推進する「アジア・シリコンバレー計画」

台湾は従来より、産業高度化を目指す既存企業や起業家の支援を行っており、1980年代には半導体産業においてTSMCやUMCなどのスタートアップを世界的な半導体企業に育て、台湾の半導体産業を飛躍させてきた。次世代産業への取り組みの加速、インターネット技術革新等の潮流に呼応し、世界的にもスタートアップ支援による新産業創出が加速している。台湾としても新産業創出政策の一環として、「アジア・シリコンバレー計画」(2016年から2023年までの8カ年計画：国家発展委員会策定)を策定し、シリコンバレーと連携しながら、IoT産業における研究開発強化とスタートアップ・エコシステムの強化・確立を目指している。

具体的な目標として、①スタートアップの成功又は研究開発機関の設置(100件)、②台湾のユニコーン企業(3社)、③グローバル企業の台湾への投資(2社)、④IoT産業の仮想教育プラットフォームの設立(1件)、⑤台湾の世界IoT産業でのシェア(2015年3.8%、2020年4.2%、2025

年5%)を掲げており、そのために、①資金調達・投資環境整備、②法規制緩和、③研究開発センターの建設、④新たな技術を積極的に実証できる実証実験場の提供を進めている。(図表2)

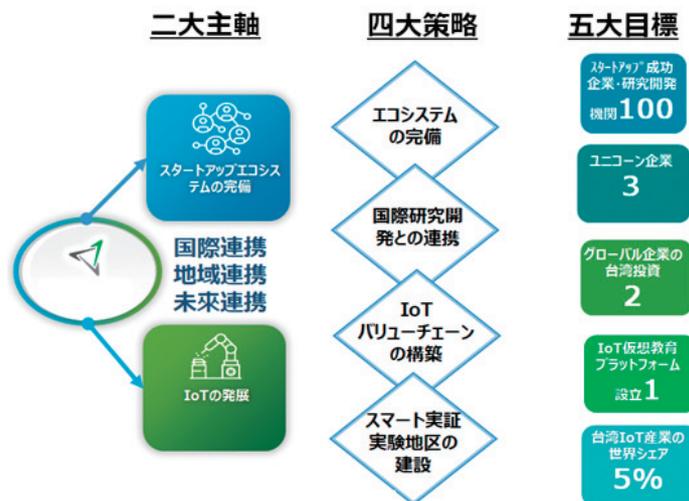
台湾のスタートアップ投資概況

台湾のスタートアップは既存の産業統計で把握することは難しいが、台湾経済研究院の「スタートアップ投資概要」(2019年台湾経済研究院)※によると、2015年から2019年8月までに設立したスタートアップは792件、投資総額は23億米ドル。同「投資概要」によると、スタートアップの分野は、件数ではヘルステック、企業サービス、電子、IoT、メディア・娯楽の順に多いとしており、台湾のユニコーン企業としてはGogoro(電動バイク)、Appier(AI活用マーケティング)の2社のユニコーン企業が存在している。

※2019年8月「台湾スタートアップ投資概要」台湾経済研究院 FINDIT 研究チームによる調査。2010年以降に設立した台湾に登録している企業に対する、公開・上場前の投資を調べたもの。

インキュベーションセンターやアクセラレータの集積も加速しており、台湾当局が主導して設置

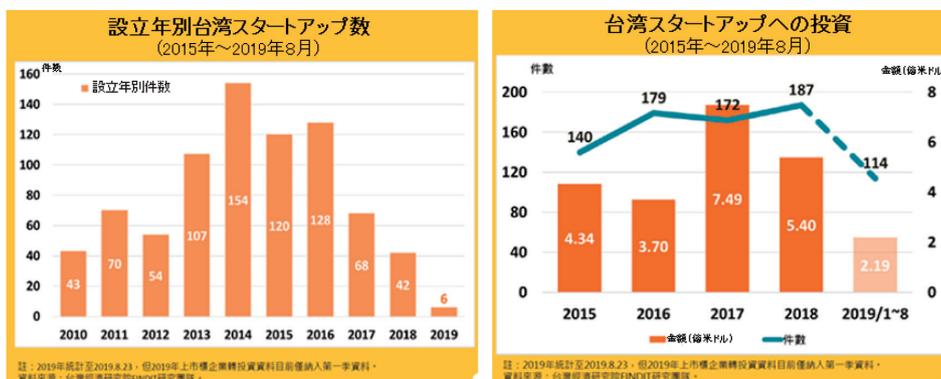
【図表2】アジア・シリコンバレー計画(2016年~2023年)



亞洲-矽谷計畫推動成果：國家發展委員會產業發展處(2020年5月)

情報源：行政院国家開発委員会アジア・シリコンバレー計画執行センター(ASVDA)を協会が翻訳

【図表3】台湾スタートアップ数、投資（2015年～2019年8月）



情報源：台湾経済研究院 FINDIT 研究チーム「スタートアップ投資概要（2019年8月）より

した台北アリーナ (TTA: Taiwan Tech Arena (台北市)) や林口にスタートアップテラス (TST: Taiwan Startup Terrace (新北市)) のプラットフォームも軌道に乗っており、このほかにも民間企業や大学系も含めた、産官学のスタートアップ関係者が内外から集まってきている。

台湾当局の積極的な取り組み、半導体におけるサプライチェーンの重要拠点としての位置づけ、豊富な理工系人材、米国シリコンバレーとの連携が、米国 IT 大手の台湾への投資を呼び込んでお

り、ここ数年の間に、米マイクロソフトの台湾に AI の研究・開発センター設置、米 Google のデータセンター拡張と AI の研究・開発センターの設置、米シスコシステムズのイノベーションセンターを設置と 5 G の移動通信システムの実証プラットフォームの立ち上げ計画などが発表され、「世界経済フォーラム (WEF)」の 2018 年「世界競争力ランキング」などでのランキングを上げてきている。

本件事業に関する問合せ先
 公益財団法人日本台湾交流協会 貿易経済部
 03-5573-2600 (代)

第6回：日台連携による金属産業クラスターのグローバル戦略 ～燕市役所及び公益財団法人つばめいととの取り組みから《前編》

昭和女子大学ビジネス研究所 根橋玲子
法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌

1. はじめに

近年、地方自治体や地域の商工団体等により、台湾との連携を望む声上がる中、日本台湾交流協会では、定期的に地方公共団体に対し、台湾ビジネスについての情報提供事業を行っている。日本台湾交流協会では、2012年度より台湾側受け入れ機関である台湾経済部台日産業連携推進オフィス（以下、TJPO）を通じて、日本と台湾の地域間連携事業を行っているが、2019年度からは地方自治体や地域の産業クラスター主体で、台湾と貿易経済交流を行うことを想定した事業に移行している。

本連載では、日本や台湾の公的スキームを通じた支援により、台湾企業とのアライアンスに成功した日本の中小企業や関連機関等のキーパーソンインタビューを実施し、その取り組みを紹介及び分析してきた。これまでの連載では、第1回目に日本台湾交流協会及びTJPOの支援による日台企業連携事例、第2回目に佐賀県唐津市による日台コスメティッククラスターの連携事例、第3回目、第4回目に、日台の公的支援機関を通じて台湾企業と連携する茨城県内企業の事例、そして、前回は、日台の介護団体同士の連携事例を取り上げた。

そこで、第6回目の本稿では、第1回目の個別事例でも取り上げた、日本有数の金属加工クラスターであり、金属製品・部品の出荷額ベースで日本第一位を誇る燕地域に焦点を当て、燕市役所と公益財団法人つばめいと、そして、金属関連産業を担う燕企業の取り組み及び台湾との連携への展望について述べる。本稿は、公益財団法人つばめ

いと代表理事／株式会社新越ワークス山後春信氏（以下、山後氏）及び専務理事若林悦子氏（以下、若林氏）、株式会社玉川堂番頭山田立氏（以下、山田氏）、燕市産業振興部商工振興課課長補佐山崎聡子氏（以下、山崎氏）、台日商務交流協進会江畑裕美子副秘書長（以下、江畑氏。同日はオンライン参加。）に対して、2020年7月3日につばめ産学共創スクエアにて行ったヒアリング及び関連資料等から纏めたものである。

2. 燕企業と台湾経済界との出会い～2016年三三會・台日商務協進会ミッション訪問

2016年11月、新潟県の支援の下、台湾の元経済大臣で三三會・台日商務協進会の会長職を務めた故江丙坤氏が、両会及び40人の台湾財界人を率いて（ミッション団）、新潟県に来訪した。このミッション団は、15日に長岡商工会議所が主催する「日台セミナー・企業交流懇親会」に参加し、燕地域の企業数社を訪問。そこでは、江丙坤氏による「日台経済関係とビジネスチャンス」の講演、長岡市の企業2社による日台ビジネスへの取り組み事例、先進的な技術開発への取り組み等が紹介され、その後実施された「企業交流懇親会」においては活発な意見交換が行われた。16日には、金属製品・部品の出荷額ベースで日本第一位を誇り、燕地域の産業振興を担う公益財団法人燕三条地場産業振興センターへ訪問し、高付加価値金属製品や高級消費財としてのブランディングに成功した地域企業から説明を受けた。その後、台湾金属加工業者の会員も多い中小企業グループである台日商務交流協進会を中心として、燕のも

のづくり現場を視察することを目的とし、燕市の「玉川堂」（創業 1816 年以來、鋤起銅器¹（ついきどうき）を製造販売）、三条市の「諏訪田製作所」（日本古来の喰切（ニッパー）等、美を追求した鍛造品を製造販売）、そして、「吉乃川株式会社」（1548 年創業の長岡市の酒造メーカー）と「岩塚製菓株式会社」（台湾の大手食品メーカーである旺旺グループにライセンス供与を行い、世界に美味しい餅菓子を展開）の長岡市の企業 2 社を視察した。

写真 1：玉川堂を訪問するミッション団一行



出所：台日商務交流協進会撮影

江畑氏によれば、「訪問した何れの新潟企業も、非常に暖かく親切にもてなして頂き、台湾企業経

営者は、新潟、長岡、燕三条にとっても良い印象を持った」と言う。台日商務交流協進会は、前身の台日経済貿易発展基金會から通算して、30 年間にわたり、毎年 4～5 回の大型ミッション及び地方ミッションを開催し、これまで 47 都道府県を隈なく回ってきた。事前打ち合わせや商談フォローアップも含めると、延べ 200 回以上の来日になる。しかし、台湾経済関連ミッション団は、これまで燕地域を訪問したことはなく、基金會設立以來、毎年ミッション団に参加している苧井実業股份有限公司涂集勝董事長も、燕地域を訪問したのは、2016 年の三三會による貿易ミッションが初めてであったと言う。なお、ミッション団が訪問した企業の中で、特に「玉川堂」は、美術工芸品としてのお土産需要として人気があったと言う。

3. 玉川堂が牽引する燕企業のグローバル展開とオープンファクトリー戦略

燕市の株式会社玉川堂（以下、玉川堂）（表 1）は、1816 年、初代玉川覚兵衛（当時 17 歳）により新潟県燕市にて創業。銅板の一枚板を鋤（かなづち）

1 鋤起銅器は、1981 年に通商産業大臣より「伝統的工芸品」として指定された。

表 1 玉川堂の企業概要

会社名	株式会社玉川堂
設立	1816 年
住所	〒 959-1244 新潟県燕市中央通 2-2-21
資本金	1,000 万円
従業員数	28 人
事業内容	銅製器物製造
直営店舗	本店／工場：新潟県燕市中央通 2 丁目 2-21 銀座店：東京都中央区銀座 6 丁目 10-1 GINZA SIX 4F
代表者	代表取締役 玉川 基行（玉川堂七代目）
ウェブサイト	https://www.gyokusendo.com/

出所：同社資料により作成

で叩き起こす、銅器製造方法を用いた「鋳起銅器」の伝統技術を継承する企業である。この伝統技術は、「新潟県無形文化財」の他、文化庁「記録作成等の措置を講ずべき無形文化財」に指定されている。また、2010年には玉川堂5代目次男である玉川宣夫氏が、人間国宝（重要無形文化財保持者）と認定された。燕市産業史料館によれば、元禄年間（1688年～1704年）に、弥彦山麓にある間瀬村で銅山が開かれ、良質な「緋色銅」の採掘が行われた。当時燕では、全国の神社に使われる和釘の生産地として鉄の加工が行われていたが、間瀬鉦山の発掘後は、銅器製造が盛んとなった。玉川堂は、今も銅器製造業を牽引し、変わらぬ技法で製造を行っている。

「打つ。時を打つ。」をコーポレート・スローガンとしている玉川堂の技術は、鋳起銅器の製造技術だけでなく、独自の表面処理技術にも特色がある。出来上がった銅器の表面に、溶かした錫を塗って焼くことで銅と錫の合金ができ、そこに硫化カリウムを反応させた表面処理が行われる。黒くなった表面を研磨した後、緑青（銅のサビ成分）が溶かした「色水」で銅器を煮込むと、銅器が綺麗に着色されると言う。

玉川堂は早くからグローバル市場に目を向けた取り組みを行ってきた。例えば、同社は明治時代以降、150年以上にわたって、海外博覧会等を通じて「美術工芸品」の輸出を行ってきた。また、海外ブランドとの連携²を推進する等、「世界最高レベルの銅製品」としてのグローバルブランドの確立を視野に入れた海外展開戦略もとっている。さらに、広く海外の顧客に伝統技術を実感してもらうために、50年以上前から、工場視察を受け入れ、オープンファクトリー化を実現して来たと言う。

玉川堂の番頭である山田氏は、百貨店勤務を経て玉川堂入社後、一貫してオープンファクトリーを推進してきた。山田氏は、2013年から始まっ

た「燕三条 工場の祭典³」の立ち上げに携わり、第3回までは副実行委員長、第4回以降は実行委員長として、企画立案及び実行、運営を経験した。「燕三条 工場の祭典」のコンテンツについて、山田氏は、「開催前は、オープンファクトリーを実施していた工場数は少なかったが、近年は“見せる”工場を作る事業所が増えてきた」と言う。七代目当主である玉川基行氏もまた、燕地域のオープンファクトリー化の推進を期待しており、「燕三条を国際産業観光都市に」という強い思いから、「ものづくり」主体の産業観光を推進したい意向を持っている。

なお、玉川氏はこれまで製品を問屋を通じて販売してきたが、顧客ニーズをいち早く把握できるダイレクトセールス方式に変えた。さらに同社は、山田氏によれば、「ものづくり」はもちろん、販売や小売事業にも力を注いでおり、燕だけでなく、東京（銀座）においても、直営店舗を運営している。個人顧客の約3割は外国人及びインバウンド顧客であり、日本にいながらにして、グローバルニーズを取り込むことに成功しているといっても過言ではないだろう。

こうして、他社に先駆けてグローバル市場に足掛かりをつけた玉川堂は、鋳起銅器の技術伝承のみならず、燕三条地域の金属産業の発展のため、日夜尽力している。

山田氏は、「近い将来、世界中から玉川堂に、そして燕の地に、観光客やビジネス客が押し寄せ、ものづくりを知り、楽しむ日が来ることを願っている」と言う。そのため、オープンファクトリーを行う他の燕企業と連携し、「株式会社つくる」

2 LVMHグループの「クリュッグ」とのコラボレーションで、クリュッグオリジナルのボトルクーラーを共同で開発、世界の高級レストランやバーで使用されている。

3 燕三条企業のオープンファクトリーイベントで、ものづくり見学や職人との意見交換、ワークショップ等が開催される。

という産業観光に特化をした会社を立ち上げる等、その日に備え、現在、入念な準備を行っている。

4. 台日商務交流協進会と燕市との交流⁴

台日商務交流協進会と燕市役所及び燕商工会議所との交流は、2018年10月24日～26日に公益財団法人燕三条地場産業振興センター（理事長：鈴木力燕市長）が主催する「燕三条ものづくりメッセ」に「台湾企業出展ブース」が設営され、外国企業として初めて台湾の企業5社が出展したことに端を発する。そもそもこの5社は、同年6月にジェトロ新潟の台湾 RIT 調査事業において、ジェトロ新潟と地場産業振興センター、燕商工会議所、そして、燕市内企業5社（株式会社新越ワークス、有限会社長谷川挽物製作所等）が台湾出張した際に、台日商務交流協進会による意見交換会及び懇親会に参加していた企業であった。なお、地場産業センターは、前年2017年12月に、翌年（2018年）に行われる「燕三条ものづくりメッセ」のPRのため、三三會、台日商務交流協進会の他、TJPO、財団法人金属工業発展センター（高雄）を訪問していた。

一方で、燕市は、日本で最も社長が多い都市⁵であるが、ここ20年程、新規創業数が殆どなく、燕市で事業を営む企業は、燕出身の若者でさえほとんど知られていなかった。そのため、燕市役所商工振興課は、産業振興や地域活性化によるUターン・Iターン事業の促進と、地域の人々が暮らしやすい新しい街づくりと共存したインターンシップ事業「つばめいと」を推進してきた。この「つばめいと」事業の柱は、「東京つばめいと事業」である。それは、首都圏の若者が燕市内企業に就職する他、燕市と関係を持ちながら首都圏で活躍することを期待し、「燕」関係人口の増加を目的とするものである。そして、それらの事業を運営するのが、公益社団法人つばめいとである。

(1) 「公益社団法人つばめいと」による産官学連携事業

公益社団法人つばめいと（以下、つばめいと）は、2017年に、燕商工会議所工業部会が中心となり設立された非営利法人である。代表理事は、2018年6月に台日商務協進会と面談した、株式会社新越ワークス代表取締役・元工業部会長の山後春信氏（以下、山後氏）であり、専務理事は新潟大学工学部助教・前燕商工会議所職員の若林悦子氏⁶（以下、若林氏）である。当時、若林氏は、若者に燕企業の情報提供を行いながら、次世代を担う「企業家」を生み出せないかと考えていた。また、山後氏は、商工会議所工業部会長としての活動を通じて把握した「若年層の働き手確保に苦労する燕企業の現状」を憂慮していた。特に、後継者に事業継承を行うには燕市の企業を「継ぎたい」と感じられる企業に変える必要があり、また、若者が「戻って来たい」と思うような「地域の魅力」を高めることが重要であると考えていた。

このような二人の強い思いと次世代を担う若者を燕地域で育てたいと強く願った工業部会役員が中心となり、つばめいととは、新潟大学工学部とのインターンシップ等を通じた連携拠点として設立された。そして、2017年、事務局を燕市役所産業振興部商工振興課新産業推進係に置き、インターンシップ受け入れ事業を開始すると、燕市で

4 2018年9月26日付(公社)つばめいと山後春信代表理事、若林悦子専務理事のインタビューによる。

5 2018年自民党総裁選で石破（茂）元地方創生大臣が、YouTubeで新潟県へのメッセージとして「金属によるものづくりで発展を遂げる日本一社長さんが多いと言われる、燕市、三条市」と紹介した。

6 若林理事は、燕出身で東京の大学を卒業後、首都圏で就職したが、Uターンで燕商工会議所に勤務し、地域産業振興に従事していた。若林氏は、地元の商店街が次々と事業継断を断念することに心を痛め、自らが幼少期に通った愛着のある書店の跡地を地域産業振興の拠点として活用できないかと考えた。これがのちのつばめいと事業のコンセプトとなった。

表2 公益社団法人つばめいととの概要

会社名	公益社団法人つばめいと（つばめ産学協創スクエア）
設立	2016年
住所	新潟県燕市宮町5番8号
スタッフ数	2人
事業内容	インターンシップ事業、海外との連携事業
代表者	代表理事 山後 春信
ウェブサイト	http://tsubame-square.com/

出所：同社資料により作成

事業を営む企業の支援もあり、教育機関、行政、金融機関等の連携機関も徐々に増加していった。2017年度～2019年度における「インターンシップ研修プログラム」事業の受入実績のリスト⁷には、新潟大学を始めとする地域の大学の他、県外の慶應義塾大学、早稲田大学、京都大学、千葉大学、そして、ハノイ工科大学、チュラーロンコーン大学等の海外大学の名がならぶ。国内外からのインターンの受け入れにおいては、宿泊費等、学生の負担が課題となるが、燕企業の寄附金や物品寄付（施設内の食器や調理器具、電気製品、椅子やテーブル等）により、2018年に簡易宿泊施設「つばめ産学協創スクエア」が開設されたことで「インターンシップ研修プログラム」の受け入れ数は増加していった。

このプログラムは、大学等の教育機関や学生に対して、教育や研究だけでなく、就労体験や就職先として企業との関係構築機会を与え、また、燕市内企業に対して、技術、企画、開発、経理、デザイン、営業職等、様々な部門における人材確保の可能性を高めるものである。そのため、燕市の地場企業が主体となったこの先駆的な取り組みは注目を集め、全国から多くの問い合わせが相次ぎ、2018年には東京大学や東京工業大学、早稲田大学⁸からの視察も順次行われることとなった。

(2) 開南大学葉哲正董事長、趙順文日本交流代表による燕市訪問

時を同じくして、山後氏は、つばめいとの理事で、前燕商工会議所工業部会長の有限会社長谷川挽物製作所代表取締役長谷川克紀氏（以下、長谷川氏）と協調し、インターンシッププログラムの台湾への拡充可能性を検討し始めた。山後氏は、台湾と20年以上のビジネスを経験しており、代表取締役を務める新越ワークスの自社ブランドである「UNIFLAME」のキャンプ用品の台湾での売上拡大を目指している。また、長谷川氏は、一昨年より台湾の米国向け医療機器メーカーに加工部品を輸出し、医療機器分野におけるアライアンスを行っている（本連載第1回で取り上げた「台日産業協力架け橋プロジェクト」による日台企業アライアンスにより、半年で台湾への輸出を成功）。

7 2017年度～2019年度実績として、県内：新潟大学、新潟工科大学、国際情報大学、新潟薬科大学、敬和学園大学、長岡大学、長岡造形大学、新潟県立大学等、県外：慶應義塾大学、東京農業大学、武蔵野大学、神奈川大学、千葉大学、人間総合科学大学、成城大学、東京電機大学、日本女子大学、昭和女子大学、明治大学、明星大学、早稲田大学、文京大学、横浜商科大学、横浜市立大学、京都大学等、海外：プノンペン大学、ラオス国立大学、ハノイ工科大学、チュラーロンコーン大学、タンマサート大学、アールト大学等から学生インターンシップの受け入れを行った。

8 2019年1月には、地域産業振興のためのワークショップを中心とした早稲田大学との産学共同事業も行った。

写真2：台湾（FORMOSA）市場向けの「UNI-FLAME」バーベキューグリル



出所：株式会社新越ワークスにて筆者撮影

こうした中、2019年10月22日、台湾桃園市にある開南大学の葉哲正董事長、趙順文日本交流代表、高立箴商学院長による、つばめいと及び株式会社新越ワークスへの訪問が実現し、その場で大学とのインターンシップ交流はもとより、桃園市内企業との産業交流や双方向のインバウンド交流を含めた包括的な交流の申し出があった。そこでつばめいとは、昭和女子大学現代ビジネス研究所「燕・台湾プロジェクト」の協力を得て、翌2020年1月11日～13日に、台湾台北にある台日商務交流協進会及び桃園にある開南大学及び桃園市観光旅遊局・桃園市経済發展局・工商發展投資策進會と、今後の産業観光及び中小企業交流について意見交換を行った。桃園市については、今後、金属加工技術を基盤とし、燕市内企業と連携した医療・福祉や航空宇宙分野における応用可能性を模索しており、つばめいとを媒介としたインターンシップ事業や燕産業界との連携により、相互取引の増加やイノベーション創出が期待されている。

写真3：桃園市観光局政府にて楊勝評局長とつばめいと山後代表（中央2名。その左隣が昭和女子大学磯野彰彦教授、右隣が開南大学高立箴商学院長、磯野教授の隣が開南大学趙順文日本交流代表）



出所：台湾開南大学趙教授撮影

5. まとめ

燕市には金属洋食器や金属ハウスウェア（卓上用品・台所用品中心）の産業集積が基幹産業として存在している。それらは鋤起銅器等などの金属加工技術の継承や応用により、金属洋食器や金属ハウスウェア、そして自動車部品や医療機器、精密機械部品、農業用機械等、多岐にわたる産業分野で、金属加工技術を基盤とした製品、部品製造に生かされてきた。これは、和釘鍛冶をルーツとした金属加工産業の発展の歴史において特筆すべきことである。

燕市及び公益社団法人つばめいとは、2020年度日本台湾交流協会事業「日台産業協力架け橋プロジェクト」に採択された。そして、「新潟県燕市／台湾桃園市の産学官連携による技術連携プロジェクト」として、台湾・桃園市と燕市との産業交流連携のもと、桃園市の「IoT・医療機器・医療用具連盟」と燕市IoT推進事業及び加工技術の情報発信サイト「FACTARIUM」を中心とした、IoT・医療機器分野における産官学での新産業・ビジネス創出を目的とするプラットフォームの形成を目指している。

なお、後編では、2020年10月27日に開催された、台日商務交流協進会とつばめいととのオンラインによるMOU締結式及び日台企業交流会の様子及び当日オープンした燕市の金属加工技術のビジネスマッチングサイト「FACTARIUM」(<https://factarium.jp/>)について述べる。

燕市にある燕市産業史料館では、燕の金属産業の歴史や変遷を見ることができる。ピーク時よりも産業規模は縮小したものの、今もなお、日本を代表する金属洋食器の産地としての「燕」ブランドの知名度は高い。また、燕の金属加工技術は、スマートデバイスの鏡面磨きや、デザイン性の高い製品開発にも生かされている。燕企業は、歴史の荒波の中、数多くの試練に耐えつつ、金属加工技術を発展、継承してきた。コロナ禍における、不確実性の高いこの時代だからこそ、燕の金属加工技術の実力が大いに発揮されるだろう。

(参考文献)

- 荒澤茂市 (1997) 「燕市産業の起源と変革」(株)荒澤製作所発行
日本金属洋食器工業組合 (2011) 『カトラリー検定公式テキストなるほどカトラリー』
- 根橋玲子、福岡賢昌 (2018) 「連載：日本で活躍する台湾企業 地域に貢献し、大手日系メーカーの海外部品調達支援によるグローバル分業を担う～ニジェス株式会社 (畠井実業) へのインタビューより」日本台湾交流協会発行「交流」2018.12 No.933

根橋玲子 (2019) <活動報告> 「燕三条地域のものづくり DNA を探る一産業集積が企業に及ぼす影響の一考察」昭和女子大学現代ビジネス研究所 2018 年度紀要

根橋玲子、福岡賢昌 (2019) 【連載】「台湾と繋がる地域産業～地域産業クラスターや地域企業の事例から」第1回：「台日産業協力架け橋プロジェクト」による日台企業アライアンスの創出」日本台湾交流協会発行「交流」2019.8 No.941

根橋玲子 (2020) <資料> 「燕三条の金属産業集積における内発的発展の考察～担い手としての「企業家」像から」昭和女子大学現代ビジネス研究所 2019 年度紀要

「燕三条 工場の祭典」、<http://kouba-fes.jp/> (2020年9月10日アクセス)

「街に響く音は200年の時を刻んできた。鋤起銅器の伝統と革新の経営哲学 玉川堂七代目・玉川基行」、<https://sanjo-school.net/spblog/?p=1002> (2020年9月10日アクセス)

【台湾三三企業交流会概要】

1999年7月発足。台湾大手企業グループが加盟する民間の経済団体。現在、三三会会員には79企業グループと43社の賛助会員が在籍しており、全会員企業を合わせた営業総額は7,065億米ドルに達する。初代会長は台湾セメントグループ総裁(当時)の故辜振甫氏。現在の会長は金仁宝集団許勝雄董事長が務めている。

【台日商務交流協進会概要】

1993年に日台の貿易不均衡改善を目的に台日商務協議会を設立、2009年に台日商務交流協進会に改組した。公益財団法人日本台湾交流協会の「日台ビジネス交流推進委員会」を日本側のカウンターパートとし、日本と連携しながら台湾の中小零細企業の発展を目指している。初代会長は台湾セメントグループ総裁(当時)の故辜振甫氏。現在の会長は佳能集団董焜熙董事長が務めている。

【事業紹介】

日本台湾交流協会の文化事業について

日本台湾交流協会台北事務所 広報文化部主任 浅田雅子

台湾は日本のブランド店舗や広告が街にあふれ、音楽、美術、舞台芸術、スポーツ、エンターテインメントといった数多くの分野で日本との交流が非常に盛んです。また、台湾人の海外旅行先の第一位は日本であるなど、世界で最もよく日本を知る人々といつてよいでしょう。一方で、台湾の若い世代を中心に、日本文化にはあまり馴染みがない、触れる機会が少ないという人も少なくありません。

日本台湾交流協会台北事務所・高雄事務所では、台湾の皆様にも日本文化をより広く知っていただき、日本への理解を更に深めていただくことを目的として、日本文化紹介講座や日台文化交流事業を行っています。

今年度については、残念ながら新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、ほとんどの事業計画を延期・中止せざるを得ない状況となっていますが、通常は、さまざまな日本文化の専門家を講師として日本から派遣したり、台湾在住の専門家に依頼したりするなどして、台湾人向けの講座を行っています。昨年度に実施した事業をいくつかご紹介いたします。

・狂言講座 (2019年5月)

狂言師・野村太一郎氏を講師に迎え、台北事務所文化ホールや台北市内の各大学日本語学科において狂言講座を行いました。日本の伝統芸能である能狂言の歴史や用語、鑑賞の仕方についての解説のほか、参加者も一緒になって狂言の所作や発声を体験したり、講師による演目の実演を鑑賞したりと、日本でもなかなか体験できない貴重な機会となりました。



・和菓子講座 (2019年9月)

和菓子職人の伊藤郁氏と老泉翔太氏による和菓子講座を台北、高雄で行いました。味覚だけでなく視覚的な美しさも楽しむことのできる和菓子の魅力を、講師の巧みな話術と高い技術により紹介していただき、参加者も和菓子作りを体験しました。参加者からは、餡はもう少し甘さ控えめのほうが台湾人好みであること、ぜひ台湾の豊富なフルーツを題材に和菓子を作って欲しいといった台湾ならではの感想が聞かれました。講座の様子は



台湾現地メディアにも取り上げられました。(本講座の様子は「交流」2020年1月号でも紹介されています)

また、台湾においても、日本人・台湾人を問わず、茶道や華道などの日本の伝統文化を修められた多くの方が台湾での普及に尽力されていることは特筆すべきことです。特に日台間の往来がかなわない今、台湾にそうした専門家が多数いらっしゃることは大変有難いことです。

台湾では新型コロナウイルス感染状況が落ち着き、集客型イベント等もマスク着用やアルコール消毒等の対策を行いながら通常通りに行われています。そのような状況のもと、当協会の文化講座も再開するべく、台湾人華道家・余仲騏氏を講師にお迎えして華道講座を台北(8/28)・高雄(9/4)で実施しました。

余仲騏氏には昨年度12月にも当協会台北・高雄で生け花のレクチャーデモンストレーションをしていただいて好評を博しました。第二弾となる今回は、旧暦七夕(8/25)と日付が近かったため、華道全般の紹介に加えて、中国古来の七夕の伝統やそれがどのように日本で受容されていったか、現代日本における「七夕祭」の様子、池坊華道で開催される「旧七夕会」の紹介等々、「七夕」をテーマとした講座を行っていただきました。

参加者の生け花体験では、七夕から連想される夜空の天の川をイメージした青色の花材を用い、季節感を取り入れた生け花の楽しみ方を学ぶことができました。また、講師に生け花デモンストレーションを披露いただいたほか、会場にも作品を展示し、参加者は専門家の技術を目の当たりにすることができました。

参加者たちからは、訪日旅行が出来ない今、「実際に自分の手を動かして日本文化体験が出来る機会は貴重だった」「初めての華道体験、貴重な機会になった」といった声が聞かれました。

今回の講座は防疫期間中のため、定員を通常の



半分程度とし、講座中は全員マスク着用をお願いして実施いたしました。当協会では今後も新型コロナウイルス感染状況を慎重に見極めながら、比較的安全な台湾においては、実際に講師と参加者が顔を合わせて日本文化を体験できるような講座を企画していきたいと考えております。

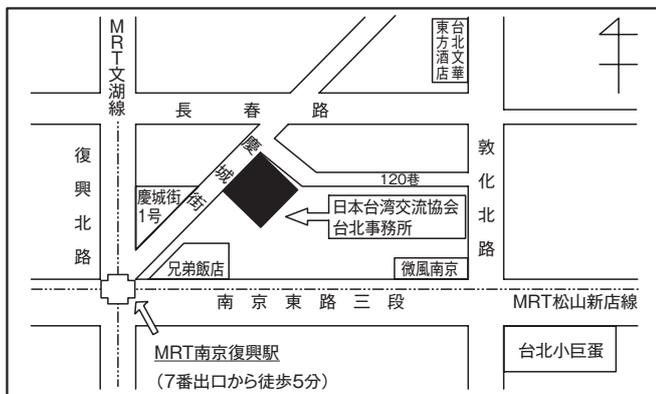
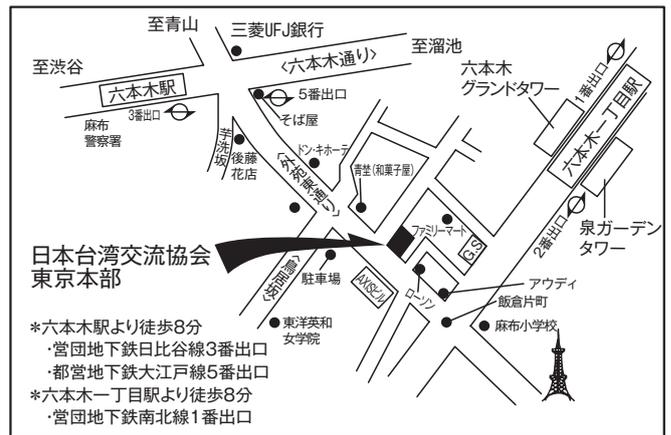
日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（10月実施分）

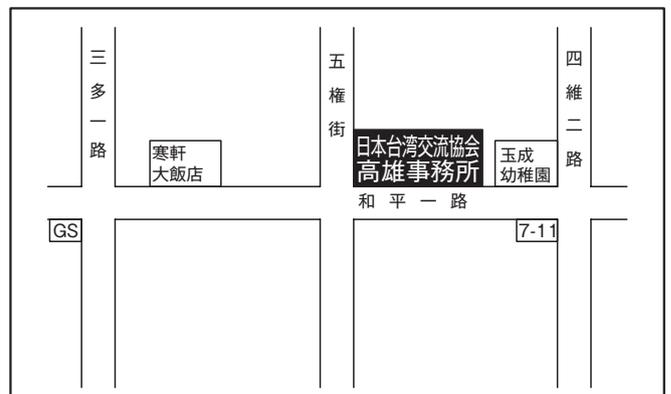
10月	場所	内容
8日	高雄市（国立高雄科技大学）	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）
14日	台中市	領事出張サービス
15日	台南市	領事出張サービス
17日	台北市（東呉大学）	東呉大学主催第22回全国高校生日本語スピーチコンテスト（名義）
27日	高雄市（義守大学）	講演（加藤所長）
29日	高雄市（国立高雄科技大学）	2020 高雄科技大学杯日本語ガイドコンテスト（名義）（又平主任、坂本日本語専門家）
31日	台北市（台北事務所）	2020 年度第4回中等教育機関日本語教師研修会
15日	台南市（長栄大学）	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）
15日、16日	台北市	グローバル協力訓練枠組み（GCTF）営業秘密保護とデジタル上の著作権侵害防止バーチャルセミナー（共催）
16日、23日	高雄市（高雄市議会）	高雄市議会日本語講座（坂本日本語専門家）
22日	熊本県・台北市（オンライン）	九州・台湾半導体関連産業及び医療・福祉産業商談会（共催）
22日～23日	福島県（いわき市、郡山市、喜多方市、福島市）	福島の食文化に関する取材（野嶋剛・ニッポンドットコムシニアディレクター）
28日	台北市	グローバル協力訓練枠組み（GCTF）新型コロナウイルス関連犯罪対策ワークショップ（共催）
28日	台北市（中正記念堂）	第46回台湾日本美術交流展（助成）
28日	台北市（実践大学敏初庁）	起き上がりこぼしプロジェクト台湾展（実践大学）（名義）

令和2年11月25日 発行
 編集・発行人 花木 出
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

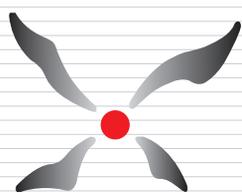
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

